

令和 6 年度

守山市一般会計・特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

守山市監査委員

総 目 次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	7
守山市公営企業会計決算審査意見書	72
守山市財政健全化審査意見書	138
守山市経営健全化審査意見書	140

令和 6 年度

守山市一般会計および特別会計
決算審査意見書

守 監 委 第 73 号
令和 7 年 8 月 15 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 中 井 清
守山市監査委員 森 貴 尉

令和 6 年度守山市一般会計および各特別会計 決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の主眼および方法	7
第2	審査の結果	7
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	8
2	純計決算	9
3	決算収支の状況	9
4	財政構造	10
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	11
(1)	総括	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	土地取得特別会計	39
(3)	育英奨学事業特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	40
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	41
3	財産に関する調書	42
第5	むすび	44

※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「—」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	48
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	49
3	各会計歳入決算年度別比較表	50
4	各会計歳出決算年度別比較表	51
5	一般会計款別歳入一覧表	52
6	一般会計款別歳出一覧表	53
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	54
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	56
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	57
11	市税収入状況表	58
12	市税収入年度別比較表	59
13	一般会計節別支出済額一覧表	60
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	61
15	各特別会計款別歳入一覧表	62
16	各特別会計款別歳出一覧表	65

令和6年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度守山市一般会計歳入歳出決算

同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算

同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年7月31日まで

3 審査の主眼および方法

令和6年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および附属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計決算の概要

1 各会計の総括（別表1 総計決算）

令和6年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支額
会 計 名						
一	般 会 計	38,062,799,269	37,163,781,823	899,017,446	267,841,000	631,176,446
	特 別 会 計	14,039,200,205	13,897,137,456	142,062,749	0	142,062,749
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,679,971,755	6,641,966,360	38,005,395	0	38,005,395
	土 地 取 得	68,470,898	63,469,951	5,000,947	0	5,000,947
	育 英 奨 学 事 業	21,811,318	18,522,000	3,289,318	0	3,289,318
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,018,378,261	5,924,144,483	94,233,778	0	94,233,778
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,875,254	27,875,254	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,222,692,719	1,221,159,408	1,533,311	0	1,533,311
合	計	52,101,999,474	51,060,919,279	1,041,080,195	267,841,000	773,239,195

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
					増 減 額	比 率
予 算 総 額			54,897,723,000	53,703,834,000	1,193,889,000	2.2
歳 入	一 般 会 計		38,062,799,269	38,158,799,848	△96,000,579	△ 0.3
	特 別 会 計		14,039,200,205	13,762,192,137	277,008,068	2.0
	計		52,101,999,474	51,920,991,985	181,007,489	0.3
歳 出	一 般 会 計		37,163,781,823	37,355,142,835	△191,361,012	△ 0.5
	特 別 会 計		13,897,137,456	13,656,054,903	241,082,553	1.8
	計		51,060,919,279	51,011,197,738	49,721,541	0.1

上記のとおり、本年度は歳入で181,007,489円(0.3%)、歳出で49,721,541円(0.1%)といずれも増加している。

2 純計決算（別表2）

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額1,621,399,337円を控除した総計は、

歳 入 50,480,600,137円

歳 出 49,439,519,942円

で、前年度と比較すると、歳入で158,711,211円(0.3%)、歳出で27,425,263円(0.1%)といずれも増加している。

3 決算収支の状況

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減（単位：円）

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	38,062,799,269	37,163,781,823	899,017,446	267,841,000	631,176,446	△ 24,055,567
特別会計	14,039,200,205	13,897,137,456	142,062,749	0	142,062,749	35,925,515
計	52,101,999,474	51,060,919,279	1,041,080,195	267,841,000	773,239,195	11,869,948
重 複 額	1,621,399,337	1,621,399,337	0	—	—	—
純 計 額	50,480,600,137	49,439,519,942	1,041,080,195	267,841,000	773,239,195	11,869,948

本年度の形式収支は、1,041,080,195 円で、前年度に引き続き黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 267,841,000 円を差し引いた実質収支は、773,239,195 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 11,869,948 円の黒字となっている。

4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.800 で、前年度に比較すると 0.003 ポイント低下している。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政需要額	16,324,511 千円	15,351,845 千円	14,674,344 千円
基準財政収入額	12,823,872 千円	12,509,226 千円	11,695,505 千円
財政力指数	0.800	0.803	0.818

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 95.8%で、前年度と比較すると 2.5 ポイント悪化している。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常一般財源	20,384,818 千円 (20,286,318 千円)	19,546,863 千円 (19,363,063 千円)	19,685,176 千円 (19,213,076 千円)
経常経費充当一般財源	19,527,465 千円	18,233,111 千円	17,248,162 千円
経常収支比率	95.8 % (96.3 %)	93.3 % (94.2 %)	87.6 % (89.8 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。

(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	40,358,615,000円
歳入決算額	38,062,799,269円
歳出決算額	37,163,781,823円
歳入歳出差引額	899,017,446円

令和6年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源267,841,000円を差し引いた実質収支額は631,176,446円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額655,232,013円を差し引いた単年度収支では、24,055,567円の赤字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	38,062,799,269	38,158,799,848	△96,000,579	△0.3
歳出決算額	37,163,781,823	37,355,142,835	△191,361,012	△0.5
差引額	899,017,446	803,657,013	95,360,433	11.9

(2) 歳入

予算現額	40,358,615,000円
調定額	39,157,646,630円
収入済額	38,062,799,269円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して0.3%減少しており、予算現額に対する割合は94.3%（前年度96.7%）、調定額に対する割合は97.2%（同96.9%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	比率
市 税	13,810,357,444	14,357,046,578	△546,689,134	△ 3.8
地 方 譲 与 税	212,782,000	211,907,000	875,000	0.4
利 子 割 交 付 金	7,548,000	6,228,000	1,320,000	21.2
配 当 割 交 付 金	131,489,000	89,290,000	42,199,000	47.3
株式等譲渡所得割交付金	162,878,000	98,384,000	64,494,000	65.6
法 人 事 業 税 交 付 金	221,978,000	198,117,000	23,861,000	12.0
地方消費税交付金	2,023,940,000	1,883,679,000	140,261,000	7.4
ゴルフ場利用税交付金	12,302,500	12,621,420	△318,920	△ 2.5
環境性能割交付金	40,666,000	41,152,672	△486,672	△ 1.2
地方特例交付金	557,988,000	142,024,000	415,964,000	著増
地 方 交 付 税	4,220,174,000	3,428,634,000	791,540,000	23.1
交通安全対策特別交付金	7,493,000	7,870,000	△377,000	△ 4.8
分担金及び負担金	445,978,055	436,341,599	9,636,456	2.2
使用料及び手数料	442,401,440	434,555,854	7,845,586	1.8
国 庫 支 出 金	7,028,606,970	6,251,492,744	777,114,226	12.4
県 支 出 金	2,560,413,727	2,461,831,501	98,582,226	4.0
財 産 収 入	349,556,485	85,550,659	264,005,826	著増
寄 付 金	314,866,800	338,203,899	△23,337,099	△ 6.9
繰 入 金	1,414,154,414	1,994,778,904	△580,624,490	△ 29.1
繰 越 金	803,657,013	1,583,573,197	△779,916,184	△ 49.3
諸 収 入	1,541,668,421	1,299,017,821	242,650,600	18.7
市 債	1,751,900,000	2,796,500,000	△1,044,600,000	△ 37.4
歳 入 合 計	38,062,799,269	38,158,799,848	△96,000,579	△ 0.3

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	19,122,640,072	50.2	20,529,068,511	53.8	△1,406,428,439	△ 6.9
依存財源	18,940,159,197	49.8	17,629,731,337	46.2	1,310,427,860	7.4
計	38,062,799,269	100.0	38,158,799,848	100.0	△96,000,579	△ 0.3

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ3.6ポイント低く、50.2%となっており、依存財源は前年度に比べ3.6ポイント高く、49.8%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般財源	23,157,579,672	60.8	21,844,530,504	57.2	1,313,049,168	6.0
特定財源	14,905,219,597	39.2	16,314,269,344	42.8	△1,409,049,747	△8.6
計	38,062,799,269	100.0	38,158,799,848	100.0	△96,000,579	△0.3

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ3.6ポイント高く、60.8%となっており、特定財源は、前年度に比べ3.6ポイント低く、39.2%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

『第1款』市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	13,605,310,000	14,196,495,569	13,810,357,444	19,600,758	366,537,367	101.5	97.3
5年度	13,954,779,000	14,761,708,628	14,357,046,578	14,397,995	390,264,055	102.9	97.3
対前年度比較	△349,469,000	△565,213,059	△546,689,134	5,202,763	△23,726,688	—	—

収入済額は13,810,357,444円で、予算現額に対する割合は101.5%(前年度102.9%)、調定額に対する割合は97.3%(同97.3%)となっており、収入率(対調定)は、前年度と同率となっている。また、収入済額は、前年度に比べ546,689,134円(△3.8%)の減収となっている。

なお、市税収入状況(過去3か年)の推移は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算 構成比率
6年度	14,196,495,569	13,810,357,444	19,600,758	366,537,367	97.3	36.3
5年度	14,761,708,628	14,357,046,578	14,397,995	390,264,055	97.3	37.6
4年度	14,485,641,185	14,072,891,567	16,377,309	396,372,309	97.2	33.8

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ620,819,701円（△8.9％）減少しており、その内訳を見ると、個人市民税は212,179,489円（△3.9％）減少し、法人市民税は408,640,212円（△26.1％）減少している。

固定資産税は、53,358,544円（0.9％）増加している。

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
					増 減 額	比 率
普通 税	市 民 税		6,322,618,480	6,943,438,181	△620,819,701	△ 8.9
	固 定 資 産 税		6,100,363,916	6,047,005,372	53,358,544	0.9
	軽 自 動 車 税		265,119,716	250,061,028	15,058,688	6.0
	市 た ば こ 税		451,533,070	455,934,587	△4,401,517	△ 1.0
目的 税	入 湯 税		14,170,650	13,936,275	234,375	1.7
	都 市 計 画 税		656,551,612	646,671,135	9,880,477	1.5
合 計			13,810,357,444	14,357,046,578	△546,689,134	△ 3.8

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分99.4％、滞納繰越分23.3％となっており、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は3.5ポイント高くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は366,537,367円となり、前年度に比べ23,726,688円（△6.1％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	調定額に対する収入率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
現年課税分	13,804,833,420	13,719,127,548	99.4	99.4	99.4
滞納繰越分	391,662,149	91,229,896	23.3	19.8	21.0
計	14,196,495,569	13,810,357,444	97.3	97.3	97.2

『第2款』 地方譲与税

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	222,000,000	212,782,000	212,782,000	0	0	95.8	100.0
5 年 度	200,800,000	211,907,000	211,907,000	0	0	105.5	100.0
対前年度比較	21,200,000	875,000	875,000	0	0	—	—

収入済額は212,782,000円で、前年度に比べ875,000円(0.4%)の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が517,000円(△1.0%)減少したものの、自動車重量譲与税が721,000円(0.5%)、森林環境贈与税が671,000円(7.6%)増加したものである。

『第3款』 利子割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	10,000,000	7,548,000	7,548,000	0	0	75.5	100.0
5 年 度	10,000,000	6,228,000	6,228,000	0	0	62.3	100.0
対前年度比較	0	1,320,000	1,320,000	0	0	—	—

収入済額は7,548,000円で、前年度に比べ1,320,000円(21.2%)の増加となっている。

『第4款』 配当割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	75,000,000	131,489,000	131,489,000	0	0	175.3	100.0
5 年 度	75,000,000	89,290,000	89,290,000	0	0	119.1	100.0
対前年度比較	0	42,199,000	42,199,000	0	0	—	—

収入済額は 131,489,000 円で、前年度に比べ 42,199,000 円 (47.3%) の増加となっている。

『第 5 款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	61,000,000	162,878,000	162,878,000	0	0	著増	100.0
5 年 度	46,000,000	98,384,000	98,384,000	0	0	著増	100.0
対前年度比較	15,000,000	64,494,000	64,494,000	0	0	—	—

収入済額は 162,878,000 円で、前年度に比べ 64,494,000 円 (65.6%) の増加となっている。

『第 6 款』 法人事業税交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	210,000,000	221,978,000	221,978,000	0	0	105.7	100.0
5 年 度	200,000,000	198,117,000	198,117,000	0	0	99.1	100.0
対前年度比較	10,000,000	23,861,000	23,861,000	0	0	—	—

収入済額は 221,978,000 円で、前年度に比べ 23,861,000 円 (12.0%) の増加となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,933,000,000	2,023,940,000	2,023,940,000	0	0	104.7	100.0
5 年 度	1,840,000,000	1,883,679,000	1,883,679,000	0	0	102.4	100.0
対前年度比較	93,000,000	140,261,000	140,261,000	0	0	—	—

収入済額は 2,023,940,000 円で、前年度に比べ 140,261,000 円 (7.4%) の増加となっている。

『第8款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	13,000,000	12,302,500	12,302,500	0	0	94.6	100.0
5 年 度	14,000,000	12,621,420	12,621,420	0	0	90.2	100.0
対前年度比較	2,000,000	△318,920	△318,920	0	0	—	—

収入済額は 12,302,500 円で、前年度に比べ 318,920 円 (△2.5%) の減少となっている。

『第9款』 環境性能割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	44,000,000	40,666,000	40,666,000	0	0	92.4	100.0
5 年 度	38,179,000	41,152,672	41,152,672	0	0	107.8	100.0
対前年度比較	5,821,000	△486,672	△486,672	0	0	—	—

収入済額は 40,666,000 円で、前年度に比べ 486,672 円 (△1.2%) の減少となっている。

『第 10 款』 地方特例交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	536,000,000	557,988,000	557,988,000	0	0	104.1	100.0
5 年 度	139,000,000	142,024,000	142,024,000	0	0	102.2	100.0
対前年度比較	397,000,000	415,964,000	415,964,000	0	0	—	—

収入済額は 557,988,000 円で、前年度に比べ 415,964,000 円 (著増) の増加となっている。
これは、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分の補填として定額減税減収補填特例交付金 423,023,000 円が交付されたことによるものである。

『第 11 款』 地方交付税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	3,871,604,000	4,220,174,000	4,220,174,000	0	0	109.0	100.0
5 年 度	3,092,619,000	3,428,634,000	3,428,634,000	0	0	110.9	100.0
対前年度比較	778,985,000	791,540,000	791,540,000	0	0	—	—

収入済額は 4,220,174,000 円で前年度に比べ 791,540,000 円 (23.1%) の増加となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は 9.6%で前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	交 付 税 額		決算構成比率		前 年 度 対 比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	比 率
普通交付税	3,621,604,000	2,842,619,000	8.2	7.5	778,985,000	27.4
特別交付税	598,570,000	586,015,000	1.4	1.5	12,555,000	2.1
計	4,220,174,000	3,428,634,000	9.6	9.0	791,540,000	23.1

『第 12 款』 交通安全対策特別交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	10,000,000	7,493,000	7,493,000	0	0	74.9	100.0
5 年 度	10,000,000	7,870,000	7,870,000	0	0	78.7	100.0
対前年度比較	0	△377,000	△377,000	0	0	—	—

収入済額は 7,493,000 円で、前年度に比べ 377,000 円 (△4.8%) の減少となっている。

『第 13 款』 分担金及び負担金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	579,774,000	449,933,666	445,978,055	750,458	3,205,153	76.9	99.1
5 年 度	551,459,000	543,146,475	436,341,599	136,829	106,668,047	79.1	80.3
対前年度比較	28,315,000	△93,212,809	9,636,456	613,629	△103,462,894	—	—

収入済額は 445,978,055 円で、前年度に比べ 9,636,456 円 (2.2%) の増加となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金 216,979,000 円、障害者湖南地域広域事業費負担金 37,313,239 円、がん検診負担金 11,188,200 円およびインフルエンザ予防接種負担金 10,505,000 円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 99.1%であり、収入未済額 3,205,153 円は前年度に比べ 103,462,894 円 (△97.0%) の減少となっている。収入未済額の内訳については、保育園等利用者負担金過年度分 2,918,663 円、老人福祉施設入所者負担金 286,490 円となっている。

『第 14 款』 使用料及び手数料

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	452,329,000	449,062,991	442,401,440	0	6,661,551	97.8	98.5
5 年 度	451,924,000	439,910,505	434,555,854	0	5,354,651	96.2	98.8
対前年度比較	405,000	9,152,486	7,845,586	0	1,306,900	—	—

収入済額は 442,401,440 円で、前年度に比べ 7,845,586 円 (1.8%) の増加となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料 67,965,300 円、市営駐車場使用料 35,806,270 円および道路占用料 31,409,097 円等であり、手数料の主なものは、廃棄物収集手数料 113,426,303 円、廃棄物許可搬入手数料 94,158,330 円、廃棄物一般搬入手数料 13,744,150 円、し尿収集運搬手数料 10,218,492 円および戸籍手数料 9,483,850 円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 98.5% であり、収入未済額 6,661,551 円は、市営住宅使用料である。

『第 15 款』 国庫支出金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	7,960,348,000	7,703,121,950	7,028,606,970	0	674,514,980	88.3	91.2
5 年 度	7,048,967,000	6,801,331,764	6,251,492,744	0	549,839,020	88.7	91.9
対前年度比較	911,381,000	901,790,186	777,114,226	0	124,675,960	—	—

収入済額は 7,028,606,970 円で、前年度に比べ 777,114,226 円 (12.4%) の増加となっている。国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金 1,288,576,553 円、保育園負担金 992,388,597 円、障害者自立支援事業費等負担金 922,485,696 円および障害児施設給付費等負担金 372,833,253 円等となっている。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 972,135,190 円、社会資本整備総合交付金 (道路事業) 301,459,000 円、社会資本整備総合交付金 (都市防災総合推進事業) 235,507,000 円、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援枠) 156,690,302 円、住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 142,452,000 円および子ども・

子育て支援交付金 113,509,000 円等となっている。

国庫委託金の主なものは、衆議院議員総選挙執行委託金 43,254,747 円、国民年金事務費委託金 19,216,269 円等となっている。

また、収入未済額 674,514,980 円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。次年度への繰越額の内訳は、都市計画街路事業 250,359,000 円、速野小学校長寿命化改良事業 185,043,000 円、地域子育て支援拠点整備事業 62,780,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 57,000,000 円、守山中学校体育館予防改修事業 42,596,000 円、非課税世帯物価高騰対策支援給付金事業 27,000,000 円、施設維持管理事業 10,082,000 円、通学路安全対策事業 9,141,000 円、一般市道改良事業 4,019,000 円、防災対策推進事業 1,970,000 円および出産・子育て応援事業 836,000 円となっている。繰越額の合計は 650,826,000 円となっており、収入未済額との差額は、繰越額の予算を超えて、令和 6 年度に交付決定されたため等である。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

印減（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	4,404,489,975	3,988,924,384	415,565,591	10.4
国庫補助金	2,560,459,894	2,239,378,912	321,080,982	14.3
国庫委託金	63,657,101	23,189,448	40,467,653	174.5
計	7,028,606,970	6,251,492,744	777,114,226	12.4

『第 16 款』 県支出金

△印減（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	2,686,325,000	2,560,413,727	2,560,413,727	0	0	95.3	100.0
5 年 度	2,535,611,000	2,461,831,501	2,461,831,501	0	0	97.1	100.0
対前年度比較	150,714,000	98,582,226	98,582,226	0	0	—	—

収入済額は 2,686,325,000 円で、前年度に比べ 224,493,499 円 (9.1%) の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援事業費等負担金 466,061,626 円、保育園負担金

382,494,542 円、児童手当費負担金 218,051,386 円および障害児施設給付費等負担金 183,696,473 円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金 215,446,049 円、地域子育て支援事業費補助金 107,020,000 円、多面的機能支払事業費補助金 34,185,530 円および第 79 回国民スポーツ大会市町競技施設整備費補助金 33,775,000 円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金 147,002,291 円、権限移譲事務費委託金 16,753,000 円および子ども・子育て施策推進交付金 6,171,000 円等となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減(単位:円・%)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,654,703,613	1,582,592,171	72,111,442	4.6
県 補 助 金	733,762,986	690,436,538	43,326,448	6.3
県 委 託 金	171,947,128	188,802,792	△16,855,664	△ 8.9
計	2,560,413,727	2,461,831,501	98,582,226	4.0

『第 17 款』 財 産 収 入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	350,513,000	349,556,485	349,556,485	0	0	99.7	100.0
5 年 度	83,773,000	85,550,659	85,550,659	0	0	102.1	100.0
対前年度比較	266,740,000	264,005,826	264,005,826	0	0	—	—

収入済額は 349,556,485 円で、前年度に比べ 264,005,826 円(著増)の増加となっている。これは、旧市営住宅跡地(岡)等の土地売払収入があったことにより前年度比が増加したものである。

財産収入の内訳は、土地売払収入 310,046,747 円、土地建物貸付収入 19,240,246 円および利子及び配当金 20,269,492 円となっている。

『第18款』 寄付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	322,810,000	314,866,800	314,866,800	0	0	97.5	100.0
5 年 度	332,110,000	338,203,899	338,203,899	0	0	101.8	100.0
対前年度比較	△9,300,000	△23,337,099	△23,337,099	0	0	—	—

収入済額は314,866,800円で、前年度に比べ23,337,099円(△6.9%)の減少となっている。寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金292,895,800円、一般寄付金20,671,000円および企業版ふるさと納税寄付金1,300,000円となっている。

『第19款』 繰入金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,725,215,000	1,414,154,414	1,414,154,414	0	0	82.0	100.0
5 年 度	2,462,393,000	1,994,778,904	1,994,778,904	0	0	81.0	100.0
対前年度比較	△737,178,000	△580,624,490	△580,624,490	0	0	—	—

収入済額は1,414,154,414円で、前年度に比べ580,624,490円(△29.1%)の減少となっている。

繰入金の内訳は、公共施設整備基金繰入金558,391,000円、ふるさと守山応援基金繰入金279,141,049円、福祉基金繰入金245,000,000円、減債基金繰入金220,000,000円、財政調整基金繰入金80,000,000円、介護保険特別会計繰入金25,173,365円、スポーツ振興基金繰入金3,064,000円、市制施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金繰入金2,785,000円および環境学習都市宣言推進基金繰入金600,000円となっている。

『第20款』 繰越金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	803,483,000	803,657,013	803,657,013	0	0	100.0	100.0
5 年 度	1,583,568,000	1,583,573,197	1,583,573,197	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△780,085,000	△779,916,184	△779,916,184	0	0	—	—

収入済額は803,657,013円で、前年度に比べ779,916,184円(△49.3%)の減少となっている。

『第21款』 諸収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	1,619,504,000	1,565,245,515	1,541,668,421	33,460	23,543,634	95.2	98.5
5 年 度	1,486,427,000	1,463,028,230	1,299,017,821	119,902	163,890,507	87.4	88.8
対前年度比較	133,077,000	102,217,285	242,650,600	△86,442	△140,346,873	—	—

収入済額は1,541,668,421円で、前年度に比べ242,650,600円(18.7%)の増加となっている。

諸収入の主なものは、北消防署出張所建替整備事業受託金500,713,400円、小学校給食費280,129,929円、中学校給食費160,580,293円および環境センター熱回収売電収入金70,686,590円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は98.5%であり、収入未済額23,543,634円は、生活保護費返還金19,556,102円、児童扶養手当返還金2,072,110円、小学校給食費821,986円、中学校給食費666,131円、市営住宅占用料および原状回復費用361,604円、給与返納金38,649円および就学援助費過年度返還金27,052円である。

『第22款』市 債

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年 度	3,267,400,000	1,751,900,000	1,751,900,000	0	0	53.6	100.0
5 年 度	3,303,400,000	2,796,500,000	2,796,500,000	0	0	84.7	100.0
対前年度 比較	△36,000,000	△1,044,600,000	△1,044,600,000	0	0	—	—

収入済額は1,751,900,000円で、前年度に比べ1,044,600,000円(△37.4%)の減少となっている。

市債の主なものは、新庁舎整備事業債 414,500,000 円、福祉保健センター改修事業債 354,300,000 円、道路改良事業債 326,400,000 円、立入公園整備事業費 145,100,000 円および環境学習都市宣言記念公園整備事業債 123,200,000 円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額	38,062,799,269	38,158,799,848	41,581,208,642	37,198,837,087	47,046,077,586
(うち借換債 除く)	—	—	—	—	—
市 債	1,751,900,000	2,796,500,000	4,704,800,000	3,363,800,000	6,701,300,000
(うち借換債 除く)	—	—	—	—	—
比 率 (借換債を除く)	4.6	7.3	11.3	9.0	14.2

(3) 歳 出

予 算 現 額	40,358,615,000 円
支 出 済 額	37,163,781,823 円
翌 年 度 繰 越 額	2,162,646,000 円
不 用 額	1,032,187,177 円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割合は 92.1%（前年度 94.7%）であり、前年度決算額 37,355,142,835 円に比べ 191,361,012 円（△0.5%）の減少となっており、翌年度繰越額 2,162,646,000 円については、繰越明許費繰越額となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
議 会 費	247,080,273	230,110,706	16,969,567	7.4
総 務 費	4,776,313,166	6,117,129,078	△1,340,815,912	△ 21.92
民 生 費	15,884,022,263	14,177,489,955	1,706,532,308	12.0
衛 生 費	3,706,030,477	3,559,123,445	146,907,032	4.1
労 働 費	54,168,284	322,615,401	△268,447,117	△ 83.2
農 水 産 業 費	377,579,236	447,974,001	△70,394,765	△ 15.7
商 工 費	408,127,504	1,166,690,604	△758,563,100	△ 65.0
土 木 費	3,625,281,359	3,145,834,577	479,446,782	15.2
消 防 費	1,493,699,883	1,276,034,201	217,665,682	17.1
教 育 費	3,766,342,768	4,307,829,277	△541,486,509	△ 12.6
公 債 費	2,825,136,610	2,604,311,590	220,825,020	8.5
歳 出 合 計	37,163,781,823	37,355,142,835	△191,361,012	△ 0.5

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	比 率	令和6年度	令和5年度
消費的経費	27,741,533,483	25,932,108,644	1,809,424,839	7.0	74.6	69.4
投資的経費	3,483,266,718	5,502,119,476	△2,018,852,758	△36.7	9.4	14.7
公 債 費	2,825,136,610	2,604,311,590	220,825,020	8.5	7.6	7.0
その他経費	3,113,845,012	3,316,603,125	△202,758,113	△6.1	8.4	8.9
計	37,163,781,823	37,355,142,835	△191,361,012	△0.5	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ1,809,424,839円(7.0%)増加しており、歳出総額に占める割合は74.6%と前年度より5.2ポイント高くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ2,018,852,758円(△36.7%)減少しており、構成比は前年度より5.3ポイント低くなっている。

公債費については、前年度に比べ220,825,020円(8.5%)増加しており、構成比は前年度より0.6ポイント高くなっている。

その他経費については、前年度に比べ202,758,113円(△6.1%)減少しており、構成比は前年度より0.5ポイント低くなっている。

以下、款別の執行内容については、次のとおりである。

『第1款』 議 会 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A) (B)
6年度(a)	251,844,000	247,080,273	0	4,763,727	98.1
5年度(b)	234,619,000	230,110,706	0	4,508,294	98.1
増 減 額 (a) - (b)	17,225,000	16,969,567	0	255,433	—
増 減 率	7.3	7.4	—	5.7	—

支出済額は歳出総額の0.7%にあたり、前年度に比べ16,969,567円(7.4%)の増加となっ

ている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等 167,987,724 円、議会運営費 16,937,292 円および議会広報費 3,883,618 円等となっている。

『第 2 款』 総 務 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 予算執行率— (A)
6 年度 (a)	4,967,442,000	4,776,313,166	45,276,000	145,852,834	96.2
5 年度 (b)	6,266,366,000	6,117,129,078	19,811,000	129,425,922	97.6
増 減 額 (a) - (b)	△1,298,924,000	△1,340,815,912	25,465,000	16,426,912	—
増 減 率	△20.7	△21.9	128.5	12.7	—

支出済額は歳出総額の 12.9%にあたり、前年度に比べ 1,340,815,912 円 (△28.1%) の減少となっている。

これは、主に国スポ・障スポ大会事業費等の増によるスポーツ振興費が 128,573,544 円 (30.2%)、基金積立金等の増による財政管理費が 102,366,726 円 (83.7%)、人事管理事業費等の増による人事管理費が 79,912,269 円 (31.7%) 等の増加があったものの、新庁舎整備事業費等の減による財産管理費が 1,350,192,545 円 (△61.3%)、情報システム運営事業費の減による情報システム費が 157,694,379 円 (△30.9%) および過誤納金還付金等の減による徴税費が 106,730,737 円 (△22.3%) 減少したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、新庁舎整備事業費 694,856,017 円、「つなぐ、守山」推進事業費 447,067,543 円、情報システム運営事業費 313,893,402 円、国スポ・障スポ大会施設整備事業 224,990,640 円および人事管理費 205,006,629 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、国スポ・障スポ大会施設整備事業 45,276,000 円となっている。

なお、基金積立金の年度末残高は 9,874,952,007 円となっており、その内訳は、公共施設整備基金 5,314,484,474 円 (同 5,853,615,467 円)、財政調整基金 2,477,314,434 円 (前年度 2,552,899,985 円)、減債基金 1,286,655,085 円 (同 1,387,349,134 円)、職員退職基金 464,457,441 円 (同 463,687,409 円)、ふるさと守山応援基金 301,991,425 円 (同 287,758,508 円)、スポーツ振興基金 29,339,777 円 (同 12,383,078 円) および市制施行 50 周年豊かな田園都市守山文化振興基金 709,371 円 (同 3,488,162 円) となっている。

不用額は、145,852,834円となり、これの主なものは、一般管理費・職員手当等 22,763,782円、財産管理費・需用費 11,288,740円、スポーツ振興費・工事請負費 5,971,740円、交通安全対策費・負担金補助及び交付金 4,046,040円および財政管理費・委託料 3,704,524円等である。

『第3款』 民生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
6年度(a)	16,538,718,000	15,884,022,263	164,129,000	490,566,737	96.0
5年度(b)	14,774,015,000	14,177,489,955	304,353,000	292,172,045	96.0
増減額 (a) - (b)	1,764,703,000	1,706,532,308	△140,224,000	198,394,692	—
増減率	11.9	12.0	△46.1	67.9	—

支出済額は、歳出総額の42.7%にあたり、前年度に比べ1,706,532,308円(12.0%)の増加となっている。

これは、主に乳児保育園整備事業費等の減による公立保育園児童保育費が81,117,497円(△7.0%)、大型児童センター管理運営費の減による大型児童センター運営費が3,101,928円(△11.1%)等の減少があったものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費等の増による社会福祉総務費が471,107,605円(29.7%)、法人立保育園等教育・保育給付事業費等の増による法人立保育園等児童保育費が414,760,179円(14.9%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、法人立保育園等教育・保育給付事業費2,773,706,507円、障害福祉サービス事業費1,917,343,796円、児童手当支給事業費1,741,895,878円、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費953,679,921円および介護保険特別会計繰出金908,025,200円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、非課税世帯物価高騰対策支援給付金事業27,000,000円、地域子育て支援拠点整備事業137,129,000円となっている。

不用額は、490,566,737円となり、主に社会福祉総務費・負担金補助及び交付金93,221,650円、福祉医療費・扶助費55,163,679円、老人福祉費・繰出金41,922,563円、社会福祉総務費・繰出金40,935,650円および生活保護総務費・扶助費23,028,904円等である。

『第4款』 衛生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) (A)
6年度(a)	3,931,308,000	3,706,030,477	12,436,000	212,841,523	94.3
5年度(b)	3,930,272,000	3,559,123,445	141,231,000	229,917,555	90.6
増 減 額 (a) — (b)	1,036,000	146,907,032	△128,795,000	△17,076,032	—
増 減 率	0.0	4.1	△91.2	△7.4	—

支出済額は、歳出総額の10.0%にあたり、前年度に比べ146,907,032円(4.1%)の増加となっている。

これは、主に環境施設整備事業費等の減による清掃総務費が284,633,686円(△50.9%)、病院事業会計繰出金等の減による保健衛生総務費が35,406,959円(△4.7%)等の減少があったものの、保健衛生推進事業費の増による福祉保健センター総務費が357,035,291円(著増)、再生可能エネルギー推進事業費の増による公害対策費が34,225,037円(38.6%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、中間処理施設運転管理事業費557,804,025円、予防接種事業費492,719,752円、保健衛生推進事業費490,934,779円、塵埃処理事業費291,948,049円および病院事業会計繰出金244,157,988円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、水道事業会計繰出金11,600,000円、出産・子育て応援事業836,000円となっている。

不用額は、212,841,523円となり、主に予防接種費・委託料140,372,778円、健康増進費・委託料13,434,383円、保健衛生総務費・投資及び出資金11,125,000円、母子保健費・委託料4,475,881円および環境センター管理費・役務費4,131,148円等である。

『第5款』 労働費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)	(B)
6年度 (a)	55,147,000	54,168,284	0	978,716	98.2	
5年度 (b)	329,443,000	322,615,401	0	6,827,599	97.9	
増 減 額 (a) - (b)	△274,296,000	△268,447,117	0	△5,848,883	—	
増 減 率	△83.3	△83.2	—	△85.7	—	

支出済額は、歳出総額の0.1%にあたり、前年度に比べ268,447,117円(△83.2%)の減少となっている。

これについては、職業対策推進事業費が617,189円(12.9%)、企業内人権教育推進事業費が316,573円(8.4%)増加したものの、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費が272,069,225円(△98.5%)、勤労者福祉対策事業費が617,573円(△8.4%)減少したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、高年齢者労働能力活用事業費15,850,541円、職業対策推進事業費5,400,361円および勤労者福祉対策事業費4,487,900円等となっている。

不用額は、978,716円となり、これの主なものは、労政費・使用料及び賃借料572,200円、労政費・共済費134,347円および労政費・需用費95,279円等である。

『第6款』 農水産業費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)	(B)
6年度 (a)	387,095,000	377,579,236	0	9,515,764	97.5	
5年度 (b)	464,935,000	447,974,001	0	16,960,999	96.4	
増 減 額 (a) - (b)	△77,840,000	△70,394,765	0	△7,445,235	—	
増 減 率	△16.7	△15.7	—	△43.9	—	

支出済額は、歳出総額の1.0%にあたり、前年度に比べ70,394,765円(△15.7%)の

減少となっている。

これは、主に水産振興事業費の増による水産振興費が 6,070,936 円（著増）増加したものの、農業経営基盤強化促進対策事業費等の減による農業振興費が 65,861,567 円（△46.5%）、土地改良区事業費補助金および負担金等の減による農地費が 12,187,216 円（△8.1%）減少したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、土地改良区事業費補助金および負担金 57,430,600 円、多面的機能支払事業費 46,063,436 円、水田農業構造改革対策事業費 35,882,364 円、農業経営基盤強化促進対策事業費 32,855,721 円および新規就農者育成確保事業費 17,299,598 円等となっている。

不用額は、9,515,764 円となり、主に農業振興費・負担金補助及び交付金 4,201,683 円、農業振興費・委託料 799,660 円、農業総務費・共済費 673,281 円および水田営農活性化対策費・負担金補助及び交付金 470,636 円等である。

『第7款』 商 工 費

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) (A)
6 年度 (a)	415,887,000	408,127,504	0	7,759,496	98.1
5 年度 (b)	1,171,307,000	1,166,690,604	0	4,616,396	99.6
増 減 額 (a) - (b)	△755,420,000	△758,563,100	0	3,143,100	—
増 減 率	△64.5	△65.0	—	68.1	—

支出済額は、歳出総額の 1.1%にあたり、前年度に比べ 758,563,100 円（△65.0%）の減少となっている。

これについては、主に企業立地推進事業費の減による商工振興費が 808,601,010 円（△77.1%）減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、企業立地推進事業費 194,883,627 円、地域経済活性化事業費 23,461,638 円および駅前総合案内所運営費 21,517,743 円等となっている。

不用額は 7,759,496 円となり、主に商工振興費・負担金補助及び交付金 2,511,000 円、商工振興費・職員手当等 1,195,178 円、駅前案内所・工事請負費 995,200 円および商工振興費・委託料 843,555 円等である。

『第8款』 土木費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
6年度(a)	4,480,454,000	3,625,281,359	826,858,000	28,314,641	80.9
5年度(b)	3,786,566,000	3,145,834,577	615,323,000	25,408,423	83.1
増減額 (a) - (b)	693,888,000	479,446,782	211,535,000	2,906,218	—
増減率	18.3	15.2	34.4	11.4	—

支出済額は、歳出総額の9.8%にあたり、前年度に比べ479,446,782円(15.2%)の増加となっている。

これについては、主に河川改良費が41,723,285円(△35.7%)、県事業対策費等の減による土木総務費が13,509,858円(△6.7%)、都市計画街路事業費の減による街路事業費が10,351,478円(△1.8%)等の減少があったものの、立入公園整備事業費の増による公園事業費が259,349,265円(42.7%)、建築物耐震化促進事業費の増による建築指導費が152,837,532円(169.1%)、地域再生推進事業費の増による都市計画総務費が64,087,926円(37.3%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、都市計画街路事業573,259,628円、立入公園整備事業費530,362,178円および下水道事業会計繰出金526,713,000円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、都市計画街路事業575,938,000円、環境学習都市宣言記念公園整備事業130,800,000円、都市計画管理事務事業49,741,000円、通学路安全対策事業31,682,000円、県事業負担金24,860,000円および一般市道改良事業13,837,000円となっている。

不用額は、28,314,641円となり、主に下水道事業費・繰出金3,483,000円、住宅管理費・委託料2,609,079円、街路事業費・委託料2,170,044円、道路新設改良費・工事請負費1,815,840円および道路新設改良費・委託料1,255,560円等である。

『第9款』 消 防 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)	(B)
6年度(a)	1,505,041,000	1,493,699,883	4,157,000	7,184,117	99.2	
5年度(b)	1,437,925,000	1,276,034,201	145,121,000	16,769,799	88.7	
増 減 額 (a) - (b)	67,116,000	217,665,682	△140,964,000	△9,585,682	—	
増 減 率	4.7	17.1	△97.1	△57.2	—	

支出済額は、歳出総額の4.0%にあたり、前年度に比べ217,665,682円(17.1%)の増加となっている。

これは、自治会防災施設・設備整備補助事業費の減による消防施設費が6,806,650円(△37.8%)、消防団活動事業費の減による非常備消防費3,105,238円(△5.3%)等の減があったものの、北消防署出張所建替整備事業費等の増による常備消防費が219,540,760円(18.7%)、防災対策推進事業費の増による災害対策費が8,072,850円(34.2%)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金891,281,000円、北消防署出張所建替整備事業費503,180,700円および消防団活動事業費55,103,177円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、防災対策推進事業4,157,000円となっている。

不用額は、7,184,117円となり、これは災害対策費・委託料1,613,330円、災害対策費・工事請負費1,516,100円、災害対策費・負担金補助及び交付金1,426,400円、非常備消防費・報酬636,175円、常備消防費・工事請負費333,300円等である。

『第10款』 教育費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A) (B)
6年度(a)	4,994,748,000	3,766,342,768	1,109,790,000	118,615,232	75.4
5年度(b)	4,459,018,000	4,307,829,277	2,618,000	148,570,723	96.6
増減額 (a) - (b)	535,730,000	△541,486,509	1,107,172,000	△29,955,491	—
増減率	12.0	△12.6	著増	△20.2	—

支出済額は、歳出総額の10.1%にあたり、前年度に比べ541,486,509円(△12.6%)の減少となっている。

これは、施設維持管理事業費の増による幼稚園管理費が128,089,792円(25.6%)、小学校プールのあり方検討事業費の増による事務局費が50,110,869円(20.9%)等の増加があったものの、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業費の減による図書館運営費が280,165,352円(△53.8%)、河西小学校体育館長寿命化改良事業費の減による学校管理費が273,916,331円(△45.8%)減少したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食管理運営費1,014,243,086円、幼稚園運営事業費258,684,878円、小学校管理運営費168,102,617円、教育情報化推進事業費162,533,722円および守山市民ホール管理運営事業費151,629,084円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、速野小学校長寿命化改良事業736,900,000円、守山中学校体育館予防改修事業352,500,000円、施設維持管理事業20,390,000円となっている。

不用額は、118,615,232円となり、主に小学校費・学校管理費・需用費14,270,631円、中学校費・学校管理費・需用費9,573,563円、幼稚園費・幼稚園管理費・共済費7,929,212円、保健体育費・給食費・需用費6,500,972円、幼稚園費・幼稚園管理費・委託料4,143,519円等である。

『第11款』 公債費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — 予算執行率 — (A)
6年度 (a)	2,825,965,000	2,825,136,610	0	828,390	99.9
5年度 (b)	2,605,024,000	2,604,311,590	0	712,410	99.9
増 減 額 (a) — (b)	220,941,000	220,825,020	0	115,980	—
増 減 率	8.5	8.5	—	16.3	—

支出済額は、歳出総額の7.6%にあたり、前年度に比べ220,825,020円(8.5%)の増加となっている。

元金は、前年度に比べ194,331,467円(7.9%)の増加であり、長期債利子は25,845,455円(18.0%)の増加である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位:円)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	比較増減額	
					(A) — (B)	(B) — (C)
長期債	元 金	2,655,105,009	2,460,773,542	2,430,839,781	194,331,467	29,933,761
	利 子	169,342,152	143,496,697	116,452,532	25,845,455	27,044,165
	計	2,824,447,161	2,604,270,239	2,547,292,313	220,176,922	56,977,926
	一時借入金利子	689,449	41,351	6,607	648,098	34,744
	公債諸費	0	0	0	0	0
	合 計	2,825,136,610	2,604,311,590	2,547,298,920	220,825,020	57,012,670

『第12款』 予備費

△印減 (単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予算現額	不用額
6年度	20,000,000	0	△15,034,000	4,966,000	4,966,000
5年度	20,000,000	0	△19,481,000	519,000	519,000
増 減	0	0	4,447,000	4,447,000	4,447,000

充当額は 15,034,000 円で、前年度に比べ 4,447,000 円（△22.8%）の減少となっている。

予備費充当の内訳は、能登半島地震職員派遣事業 76,000 円、新都賀山荘用地取得事業 722,000 円、水産業施設等整備事業 2,727,000 円、公務災害補償 913,000 円、守山市民運動公園散水用ポンプユニット更新工事 2,200,000 円、守山小学校スチームコンベクションオープン買替事業 3,850,000 円、スポーツ推進PR用ポロシャツ購入事業 2,079,000 円、野洲川歴史公園サッカー場空調設備設計業務 1,489,000 円、弁護士代理委任 380,000 円、美崎用水管漏水事故 190,000 円、河西会館 1 階女子トイレ汚水排水管取替工事 408,000 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
6年度	6,834,056,000	6,679,971,755	97.7	6,641,966,360	97.2	38,005,395
5年度	6,907,723,000	6,739,167,764	97.6	6,717,693,317	97.2	21,474,447
増減額	△73,667,000	△59,196,009	—	△75,726,957	—	16,530,948

歳入は、前年度に比べ59,196,009円(△0.9%)の減少となっている。これは、国民健康保険税が88,234,751円(6.8%)、国庫支出金が5,396,000円(皆増)増加したものの、県支出金が81,601,661円(△1.7%)、繰入金が53,551,951円(△9.5%)、諸収入12,219,502円(△19.6%)減少したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、県支出金4,707,528,646円、国民健康保険税1,385,737,860円、繰入金508,851,350円、諸収入50,214,096円、繰越金21,474,447円等となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					6年度	5年度	4年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	904,392,200	868,689,108	12,400	35,690,692	96.1	95.7	96.3
	医療給付費分 (滞納繰越)	202,526,389	29,214,537	8,771,656	164,540,196	14.4	12.4	15.1
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	370,476,800	355,399,566	5,100	15,072,134	95.9	95.6	96.2
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	64,460,987	10,564,423	2,560,462	51,336,102	16.4	14.2	17.6
	介護納付金分 (現年課税)	122,864,400	115,585,062	4,700	7,274,638	94.1	92.5	94.2
	介護納付金分 (滞納繰越)	37,936,108	6,285,164	1,257,158	30,393,786	16.6	13.1	16.2
計	1,702,656,884	1,385,737,860	12,611,476	304,307,548	81.4	80.2	79.5	

歳出は、前年度に比べ75,726,957円(△1.1%)の減少となっている。これは、総務費が21,133,849円(22.6%)、国民健康保険事業費納付金が10,199,471円(0.6%)増加したものの、保険給付費が91,514,265円(△2.0%)、諸支出が17,565,358円(△28.7%)減少したこと等によるものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,580,977,285 円、国民健康保険事業費納付金 1,818,505,259 円、総務費 114,581,203 円、保健事業費 84,221,492 円、諸支出金 43,562,252 円等となっている。

不用額は 192,089,640 円で、主に一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 121,644,548 円、一般被保険者高額療養費・負担金補助及び交付金 15,777,557 円、特定健康診査等事業費・委託料 12,651,059 円および出産育児一時金・負担金補助及び交付金 11,993,660 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 146,272,624 円となっている。

(2) 土地取得特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
6 年度	264,100,000	68,470,898	25.9	63,469,951	24.0	5,000,947
5 年度	236,954,000	70,776,554	29.9	65,808,807	27.8	4,967,747
増減額	27,146,000	△2,305,656	—	△2,338,856	—	33,200

歳入は、前年度に比べ 2,305,656 円 (△3.3%) の減少となっている。これは主に、財産収入が 5,542,352 円 (13.9%) 増加したものの、繰入金が 7,800,000 円 (△30.0%) 減少したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 45,296,099 円、繰入金 18,200,000 円となっている。

歳出は 2,338,856 円 (△3.6%) の減少となっている。これは、土地開発基金費が 5,549,248 円 (14.0%) 増加したものの、公共用地先行取得費が 7,888,104 円 (△30.3%) 減少したものである。

歳出の内訳は、土地開発基金費 45,303,151 円、公共用地先行取得費 18,166,800 円となっている。

不用額は 200,630,049 円で、主に公共用地先行取得費・公有財産購入費 144,021,000 円、公共用地先行取得費・補償補填及び賠償金 50,000,000 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 381,575,872 円となっており、そのうち 244,045,419 円が現金である。

(3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
6年度	18,882,000	21,811,318	115.5	18,522,000	98.1	3,289,318
5年度	20,360,000	19,830,930	97.4	17,520,430	86.1	2,310,500
増減額	△1,478,000	1,980,388	—	1,001,570	—	978,818

歳入は、前年度に比べ1,980,388円(10.0%)の増加となっている。これは、繰入金が1,081,500円(8.3%)増加したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 9,609,500円、育英奨学資金貸付金元金収入 5,340,000円および育英奨学基金繰入金 4,470,000円等となっている。

歳出は前年度に比べ1,001,570円(5.7%)の増加となっている。これは、育英奨学資金貸付事業費が1,258,000円(△18.9%)減少したものの、基金積立金が2,259,570円(20.8%)増加したことによるものである。

歳出の内訳は、基金積立金 13,132,000円および育英奨学資金貸付事業費 5,390,000円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は32,355,500円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は93,132,720円となっており、うち57,487,902円が現金である。

(4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘 定	6年度	6,156,638,000	6,018,378,261	97.8	5,924,144,483	96.2	94,233,778
	5年度	5,970,103,000	5,824,429,163	97.6	5,749,586,328	96.3	74,842,835
	増減額	186,535,000	193,949,098	—	174,558,155	—	19,390,943
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	6年度	28,589,000	27,875,254	97.5	27,875,254	97.5	0
	5年度	36,592,000	36,293,680	99.2	36,293,680	99.2	0
	増減額	△8,003,000	△8,418,426	—	△8,418,426	—	0
計	6年度	6,185,227,000	6,046,253,515	—	5,952,019,737	—	94,233,778
	5年度	6,006,695,000	5,860,722,843	—	5,785,880,008	—	74,842,835
	増減額	178,532,000	185,530,672	—	166,139,729	—	19,390,943

保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 193,949,098 円 (3.3%) の増加となっている。これは主に、繰越金が 27,329,229 円 (△26.7%) 減少したものの、支払基金交付金が 77,239,267 円 (5.3%)、介護保険料が 55,319,574 円 (3.9%)、県支出金が 40,480,944 円 (5.1%) 増加したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、支払基金交付金 1,532,902,267 円、介護保険料 1,470,327,471 円、国庫負担金 1,045,190,250 円、一般会計繰入金 901,746,199 円および県負担金 803,333,050 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 174,558,155 円 (3.0%) の増加となっている。これは主に、基金積立金が 37,741,198 円 (△98.6%) 減少したものの、保険給付費が 180,270,205 円 (3.4%) 増加したこと等によるものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 5,065,198,349 円、介護予防サービス等諸費 178,266,551 円、高額介護サービス等費 119,950,206 円、介護予防生活支援サービス事業費 98,341,779 円、特定入所者介護サービス費 89,184,321 円等となっている。

不用額は 232,493,517 円で、主に施設介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 131,299,875 円、居宅介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 44,417,542 円、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 26,237,678 円、居宅介護予防サービス給付費・負担金補助及び交付金 4,966,814 円および通所型サービス事業費・負担金補助及び交付金 2,963,626 円等である。

なお、介護保険財政調整基金の年度末現在高は 822,286,611 円である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 8,418,426 円 (△23.2%) の減少となっている。これは、繰入金が 845,415 円 (15.6%) 増加したものの、サービス収入が 9,263,841 円 (△30.0%) 減少したものである。

歳入の内訳は、予防給付費収入 21,609,528 円および一般会計繰入金 6,265,726 円となっている。

歳出は前年度に比べ 8,418,426 円 (△23.2%) の減少となっている。これは、事業費のうち主に委託料が 9,279,219 円 (△30.0%) 減少したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 27,875,254 円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
6 年度	1,236,843,000	1,222,692,719	98.9	1,221,159,408	98.7	1,533,311
5 年度	1,072,093,000	1,071,694,046	99.9	1,069,152,341	99.7	2,541,705
増減額	164,750,000	150,998,673	—	152,007,067	—	△1,008,394

歳入は、前年度に比べ 150,998,673 円 (14.1%) の増加となっている。これは、諸収入が 1,555,973 円 (△18.3%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 129,367,523 円 (14.6%)、繰入金が 21,961,554 円 (12.7%) 増加したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 1,018,202,823 円および一般会計繰入金 194,926,562 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 152,007,067 円 (14.2%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 146,098,312 円 (14.1%) 増加したこと等によるものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,178,719,110 円、総務管理費 34,563,169 円および徴収費 5,954,088 円等となっている。

不用額は 15,683,592 円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金 11,369,890 円、一般管理費・役務費 649,966 円等である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産(土地、建物、有価証券、出資による権利)、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ 4,112.64 m² (0.3%) の増加となっている。主に行政財産で市営住宅岡中ノ庄団地 2,398.62 m² の売却等により減少したものの、土砂等の一時保管用地 4,057.00 m²、野洲川歴史公園サッカー場駐車場用地 3,332.00 m² 等が増加したものである。普通財産は、1,322.13 m² の増加となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は 1,372,899.51 m² (行政財産 1,281,378.83 m²・普通財産 91,520.68 m²) となっている。

建物は、前年度に比べ 4,242.99 m² (1.8%) の増加となっている。主に行政財産で済生会守山市民病院に係る整備工事により 3,775.70 m² 等が増加したものである。普通財産は、前年度と増減はない。

なお、建物の決算年度末現在高は、243,420.49 m² (行政財産 239,923.31 m²・普通財産 3,497.18 m²) となっている。

イ 有価証券

株券については、前年度と増減はなく、決算年度末の現在高は、9,070,400 円となっている。

ウ 出資による権利

本年度中に減少したものは、消防団員B型火災共済出資金 200 円で、増加したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分 23 件 154,549,660 円となっている。

(2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
育英資金貸付金 (特別会計)	33,385,500	△1,030,000	32,355,500
合 計	33,385,500	△1,030,000	32,355,500

(3) 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,552,899,985	△ 75,585,551	2,477,314,434
減 債 基 金	1,387,349,134	△ 100,694,049	1,286,655,085
公 共 施 設 整 備 基 金	5,853,615,467	△ 539,130,993	5,314,484,474
職 員 退 職 基 金	463,687,409	770,032	464,457,441
文化芸術振興事業基金	51,340,860	84,871	51,425,731
ふるさと守山応援基金	287,758,508	14,232,917	301,991,425
ほたる基金	70,065,250	4,502,000	74,567,250
福 祉 基 金	1,425,100,000	△ 245,000,000	1,180,100,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	12,383,078	16,956,699	29,339,777
市制施行50周年 豊かな田園都市守山文化振興基金	3,488,162	△ 2,778,791	709,371
環境学習都市宣言推進基金	49,951,735	△ 17,199	49,934,536
まちなか賑わいづくり基金	30,038,801	49,679	30,088,480
土 地 開 発 基 金	381,208,643	367,229	381,575,872
育 英 奨 学 基 金	84,521,902	8,610,818	93,132,720
国民健康保険財政調整基金	146,153,755	118,869	146,272,624
介護保険財政調整基金	828,737,153	△ 6,450,542	822,286,611
合 計	13,628,299,842	△ 923,964,011	12,704,335,831

決算年度中増減高△923,964,011円は、積立額476,538,220円に対し、取崩額1,400,502,231円となったものである。積立額の主なものは、スポーツ振興基金16,956,699円、ふるさと守山応援基金14,232,917円、ほたる基金4,502,000円等であり、取崩額は、公共施設整備基金539,130,993円、福祉基金245,000,000円、減債基金100,694,049円等となっている。

(4) 物 品

重要物品（取得価格100万円以上）については、本年度中41点増加し、決算年度末の現在高は437点となっている。

第5 む す び

令和6年度は、第5次総合計画に掲げる50年先の「豊かな田園都市の実現」を目指し、『つながりで切り拓く「守山の新時代」』を市政の運営方針として掲げ、重点施策として「子育てするなら守山!」「住むなら守山!」「働くなら守山!」「市民が主役の守山!」の4本柱に基づき、施策・事業を進められた。

施策・事業を立案し取り組むにあたり、公債費や扶助費、人件費の義務的経費の増加に加え、普通建設事業費の増加が見込まれる厳しい財政状況の中で、財源の確保はもとより、必要性、優先度、トータルコストなどを総合的に検討され、最小の経費で最大の効果が得られるよう努められたところである。

主な事業として、待機児童や不登校対策などの喫緊の課題への対応のほか、医療費助成の高校生世代までの拡大などの子育て支援を充実するとともに、「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ2025」開催の準備、さらには、普通建設事業における環境学習都市宣言記念公園や立入公園等の整備、また、次期の長期ビジョンの策定に向けた「守山の将来のまちづくり」の検討に取り組まれるなど、総じて計画に沿った適正な行政運営がなされたものとする。

令和6年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

令和6年度予算は、当初予算では、前年度に比べると一般会計で6.0%増、特別会計で5.0%増、全会計で5.7%増の総額500億円余である。

また、その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額を含む。）は、当初予算比9.7%の増、前年度比2.2%の減の548億円余であった。

令和6年度の決算については、一般会計の歳入をみると、市税は前年度比5億4,600万円余の減収（△3.8%）となっている。主な要因として、法人市民税について、特定企業が前年度の株や土地を売却によって増収となった特殊要因の解消等による前年度比4億800万円余の減収（△26.1%）、個人市民税では、納税義務者数や個人の平均所得が増加するも

の、定額減税の影響により前年度比2億1,200万円余の減収(△3.9%)となったものである。地方交付税は、前年度比7億9,100万円余の増加(23.1%)であり、また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は前年度比6億9,300万円余の増加(22.9%)となっている。分担金及び負担金は、前年度比9,600万円余の増加(2.2%)となっている。国庫支出金は、前年度比7億7,700万円余の増加(12.4%)で、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減や河西小学校体育館改修や伊勢遺跡史跡公園整備の終了による交付金の減等があったものの、児童手当の改正による児童手当費負担金や物価高騰に伴う給付金に係る交付金等が増になったことによるものである。県支出金は、前年度比9,800万円余の増加(4.0%)で、主に「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ 2025」に係る施設整備補助金の減や新規就農・経営継承総合支援事業費補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金の減があったものの、医療費助成を高校生世代まで拡大したことによる福祉医療費助成事業費補助金や子ども・子育て施策推進交付金等が増となったものである。財産収入は、前年度比2億6,400万円の増加(著増)で、市営住宅岡・中ノ庄団地などの土地売り払いによるものである。市債は、前年度比10億4,400万円余の減少(△37.4%)で、福祉保健センター改修事業債や環境学習都市宣言記念公園整備事業債の増があったものの、新庁舎整備事業債や立入公園整備事業債が減となったことによるものである。

一方、歳出では、款別では主に総務費では新庁舎整備事業費の減等により前年度比13億4,000万円余の減少(△21.9%)となった。民生費では国による低所得者支援及び定額減税補足給付金事業による増に加え、障害福祉サービスの利用拡大や待機児童対策としての保育士確保等による増などにより前年度比17億600万円余の増加(12.0%)となった。公債費は、前年度比2億2,000万円余の増加(8.5%)である。

性質別では、義務的経費が前年度比24億5,800万円余の増加(14.0%)の200億2,600万円余となっている。これは主に、扶助費が国の低所得者支援等の給付金のほか、障害福祉サービスの利用者や保育園等に係る公定価格などによる事業費の増により前年度比16億3,500万円余の増加(17.4%)、人件費が人事院勧告に基づく改定等による正規職員および会計年度任用職員の勤勉手当支給額の増などにより前年度比5億9,700万円余が増加(10.7%)したことによるものである。一般行政経費については、前年度比5億4,200万円余の減少(△5.5%)の94億1,300万円余となっている。これは主に、物件費が前年度の新庁舎整備に係る備品購入の減などにより前年度比2億2,600万円の減(△3.8%)、補助費が市税の還付や守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費の減により前年度比3億3,900万円余の減少(△8.6%)したことによるものである。その他経費では、積立金で普通交付税に加えて追加交付措置された年度の臨時財政対策債の元利償還金分を減債基金に積み立てたことなどにより前年度比1億1,500万円が増加(33.2%)となった。投資的経費については、新庁舎、環境学習都市宣言記念公園および立入公園の整備、福祉保健センターの大規模改修、北消防署出張所の建替などを行ったが、前年度における新庁舎やよ

しみ乳児保育園の整備、旧環境センターの解体工事など大規模事業費の減により前年度比23億1,300万円余の減少（△32.8%）となっている。

決算収支状況については、一般会計の実質収支は6億3,100万円余の黒字であるが、単年度収支は2,400万円余の赤字となっている。また、特別会計（5会計）の実質収支は1億4,200万円余の黒字で、単年度収支も3,500万円余の黒字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は97.3%で前年度と同率となっている。収入未済額は3億6,600万円余で前年度比2,300万円余の減少（△6.1%）となり、不納欠損額は1,900万円余で前年度比520万円の増加（36.1%）となっている。また、国民健康保険税の徴収率は81.4%（前年度80.2%）と、前年度から1.2ポイント上昇している。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、さらなる徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行われたい。

財政構造については、実質公債費比率（18%以上で地方債の発行が許可制となる）は、3.5%（前年度3.7%）となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は95.8%（前年度93.3%）と前年度から2.5ポイント上昇し、悪化している。また、普通会計の市債現在高は、349億7,000万円で、前年度比9億300万円の減少（△2.5%）となった。

最後に、長年の課題であった庁舎整備については、令和5年8月に新庁舎への引っ越しが行われ、その後の旧庁舎の解体工事や駐車場整備などの外構工事も令和6年度で終了し、本市の顔としての新庁舎が本格的に稼働することとなった。

引き続き、守山市民ホールの大規模改修や小中学校のプールの集約化、駅東口の再整備などの大規模事業が控えている。企業誘致等の事業にさらなる財源の確保や国、県補助金等の積極的な活用を努めるとともに、計画的に取り組んでいくことが求められる。

また、近年では、人口の減少や産業や地域社会における担い手不足の顕在化、市民意識の多様化、さらには急速に進む技術革新など、社会環境は大きく変化している。本市においても同様に、時代の転換期に差し掛かっているものと察するところである。この流れを真摯に受け止め対応していくことで、本市の今後の着実な発展につなげることができるものとする。

「豊かな田園都市 守山」の実現に向け、今後も財政規律を順守し、効果的、効率的に施策・事業を進めつつ歳入の確保と歳出の削減に努め、持続可能な市政を構築することに全庁一丸となって邁進されることを切に期待する。

別表決算審査資料

別表1(総計決算額)

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

△印減(単位:円・%)

区 分 会 計 名		予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
一 般 会 計		40,358,615,000	73.5	38,062,799,269	73.1	37,163,781,823	72.8	899,017,446	267,841,000	631,176,446
特 別 会 計		14,539,108,000	26.5	14,039,200,205	26.9	13,897,137,456	27.2	142,062,749	0	142,062,749
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,834,056,000	12.4	6,679,971,755	12.8	6,641,966,360	13.0	38,005,395	0	38,005,395
	土 地 取 得	264,100,000	0.5	68,470,898	0.1	63,469,951	0.1	5,000,947	0	5,000,947
	育 英 奨 学 事 業	18,882,000	0.0	21,811,318	0.0	18,522,000	0.0	3,289,318	0	3,289,318
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,156,638,000	11.2	6,018,378,261	11.6	5,924,144,483	11.6	94,233,778	0	94,233,778
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	28,589,000	0.1	27,875,254	0.1	27,875,254	0.1	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,236,843,000	2.3	1,222,692,719	2.3	1,221,159,408	2.4	1,533,311	0	1,533,311
合 計		54,897,723,000	100.0	52,101,999,474	100.0	51,060,919,279	100.0	1,041,080,195	267,841,000	773,239,195

別表2(純計決算額)

各会計歳入歳出決算総括表

△印減(単位:円)

区 分 会 計 名		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
一 般 会 計		38,062,799,269	0	38,062,799,269	37,163,781,823	1,621,399,337	35,542,382,486	899,017,446	2,520,416,783
特 別 会 計		14,039,200,205	1,621,399,337	12,417,800,868	13,897,137,456	0	13,897,137,456	142,062,749	△ 1,479,336,588
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,679,971,755	508,851,350	6,171,120,405	6,641,966,360	0	6,641,966,360	38,005,395	△ 470,845,955
	土 地 取 得	68,470,898	0	68,470,898	63,469,951	0	63,469,951	5,000,947	5,000,947
	育 英 奨 学 事 業	21,811,318	9,609,500	12,201,818	18,522,000	0	18,522,000	3,289,318	△ 6,320,182
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,018,378,261	901,746,199	5,116,632,062	5,924,144,483	0	5,924,144,483	94,233,778	△ 807,512,421
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,875,254	6,265,726	21,609,528	27,875,254	0	27,875,254	0	△ 6,265,726
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,222,692,719	194,926,562	1,027,766,157	1,221,159,408	0	1,221,159,408	1,533,311	△ 193,393,251
合 計		52,101,999,474	1,621,399,337	50,480,600,137	51,060,919,279	1,621,399,337	49,439,519,942	1,041,080,195	1,041,080,195

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

別表3

各会計歳入決算年度別比較表

(単位:円・%)

区分 会計名		歳入			構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4
一般会計		38,062,799,269	38,158,799,848	41,581,208,642	73.1	73.5	75.7	91.5	91.8	100.0	94.3	96.7	95.3	97.2	96.9	97.3
特別会計		14,039,200,205	13,762,192,137	13,328,862,372	26.9	26.5	24.3	105.3	103.3	100.0	96.6	96.6	97.6	97.6	97.6	97.6
内 訳	国民健康保険	6,679,971,755	6,739,167,764	6,623,956,042	12.8	13.0	12.1	100.8	101.7	100.0	97.7	97.6	98.5	95.5	95.4	95.6
	土地取得	68,470,898	70,776,554	73,324,302	0.1	0.1	0.1	93.4	96.5	100.0	25.9	29.9	35.1	100.0	100.0	100.0
	育英奨学事業	21,811,318	19,830,930	29,235,177	0.0	0.0	0.1	74.6	67.8	100.0	115.5	97.4	90.3	84.1	80.3	83.4
	介護保険 (保険事業勘定)	6,018,378,261	5,824,429,163	5,570,550,607	11.6	11.2	10.1	108.0	104.6	100.0	97.8	97.6	98.6	99.8	99.8	99.8
	介護保険 (サービス事業勘定)	27,875,254	36,293,680	35,829,957	0.1	0.1	0.1	77.8	101.3	100.0	97.5	99.2	97.1	100.0	100.0	100.0
	後期高齢者医療事業	1,222,692,719	1,071,694,046	995,966,287	2.3	2.1	1.8	122.8	107.6	100.0	98.8	99.9	99.1	99.8	99.8	99.7
合計		52,101,999,474	51,920,991,985	54,910,071,014	100.0	100.0	100.0	94.9	94.6	100.0	94.9	96.7	95.9	97.3	97.1	97.4

別表4

各会計歳出決算年度別比較表

(単位:円・%)

会計名	区分 年度	歳 出			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4
一 般 会 計		37,163,781,823	37,355,142,835	39,997,635,445	72.8	75.2	75.2	92.9	93.4	100.0	92.1	94.7	91.7
特 別 会 計		13,897,137,456	13,656,054,903	13,191,452,707	27.2	24.8	24.8	105.3	103.5	100.0	95.6	95.9	96.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,641,966,360	6,717,693,317	6,597,333,128	13.0	12.4	12.4	100.7	101.8	100.0	97.2	97.2	98.1
	土 地 取 得	63,469,951	65,808,807	68,301,651	0.1	0.1	0.1	92.9	96.4	100.0	24.0	27.8	32.7
	育 英 奨 学 事 業	18,522,000	17,520,430	26,948,177	0.0	0.0	0.0	68.7	65.0	100.0	98.1	86.1	83.2
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,924,144,483	5,749,586,328	5,468,378,543	11.6	10.3	10.3	108.3	105.1	100.0	96.2	96.3	96.8
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,875,254	36,293,680	35,829,957	0.1	0.1	0.1	77.8	101.3	100.0	97.5	99.2	97.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,221,159,408	1,069,152,341	994,661,251	2.4	1.9	1.9	122.8	107.5	100.0	98.7	99.7	98.9
合 計		51,060,919,279	51,011,197,738	53,189,088,152	100.0	100.0	100.0	96.0	95.9	100.0	93.0	95.0	92.9

一般会計款別歳入一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	
市 税	13,605,310,000	0	0	13,605,310,000	33.7	14,196,495,569	36.3	104.3	13,810,357,444	36.3	101.5	97.3	19,600,758	96.1	0.1	366,537,367	34.1	2.6	205,047,444
地 方 譲 与 税	222,000,000	0	0	222,000,000	0.6	212,782,000	0.5	95.8	212,782,000	0.6	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,218,000
利 子 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	7,548,000	0.0	75.5	7,548,000	0.0	75.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,452,000
配 当 割 交 付 金	75,000,000	0	0	75,000,000	0.2	131,489,000	0.3	175.3	131,489,000	0.3	175.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,489,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000,000	0	0	61,000,000	0.2	162,878,000	0.4	267.0	162,878,000	0.4	267.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	101,878,000
法 人 事 業 税 交 付 金	210,000,000	0	0	210,000,000	0.5	221,978,000	0.6	105.7	221,978,000	0.6	105.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,978,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,920,000,000	13,000,000	0	1,933,000,000	4.8	2,023,940,000	5.2	104.7	2,023,940,000	5.3	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	90,940,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	12,302,500	0.0	94.6	12,302,500	0.0	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 697,500
環 境 性 能 割 交 付 金	44,000,000	0	0	44,000,000	0.1	40,666,000	0.1	92.4	40,666,000	0.1	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,334,000
地 方 特 例 交 付 金	536,000,000	0	0	536,000,000	1.3	557,988,000	1.4	104.1	557,988,000	1.5	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,988,000
地 方 交 付 税	3,230,000,000	641,604,000	0	3,871,604,000	9.6	4,220,174,000	10.8	109.0	4,220,174,000	11.1	109.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	348,570,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	7,493,000	0.0	74.9	7,493,000	0.0	74.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,507,000
分 担 金 及 び 負 担 金	374,696,000	102,567,000	102,511,000	579,774,000	1.4	449,933,666	1.1	77.6	445,978,055	1.2	76.9	99.1	750,458	3.7	0.2	3,205,153	0.3	0.7	△ 133,795,945
使 用 料 及 び 手 数 料	452,329,000	0	0	452,329,000	1.1	449,062,991	1.1	99.3	442,401,440	1.2	97.8	98.5	0	0.0	0.0	6,661,551	0.6	1.5	△ 9,927,560
国 庫 支 出 金	6,583,765,000	826,583,000	550,000,000	7,960,348,000	19.7	7,703,121,950	19.7	96.8	7,028,606,970	18.5	88.3	91.2	0	0.0	0.0	674,514,980	62.8	8.8	△ 931,741,030
県 支 出 金	2,511,789,000	174,536,000	0	2,686,325,000	6.7	2,560,413,727	6.6	95.3	2,560,413,727	6.7	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 125,911,273
財 産 収 入	272,141,000	78,372,000	0	350,513,000	0.9	349,556,485	0.9	99.7	349,556,485	0.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 956,515
寄 付 金	281,010,000	41,800,000	0	322,810,000	0.8	314,866,800	0.8	97.5	314,866,800	0.8	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,943,200
繰 入 金	1,675,982,000	49,233,000	0	1,725,215,000	4.3	1,414,154,414	3.6	82.0	1,414,154,414	3.7	82.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 311,060,586
繰 越 金	80,000,000	575,058,000	148,425,000	803,483,000	2.0	803,657,013	2.1	100.0	803,657,013	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	174,013
諸 収 入	1,379,478,000	96,905,000	143,121,000	1,619,504,000	4.0	1,565,245,515	4.0	96.6	1,541,668,421	4.1	95.2	98.5	33,460	0.2	0.0	23,543,634	2.2	1.5	△ 77,835,579
市 債	1,952,500,000	1,030,500,000	284,400,000	3,267,400,000	8.1	1,751,900,000	4.5	53.6	1,751,900,000	4.6	53.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,515,500,000
合 計	35,500,000,000	3,630,158,000	1,228,457,000	40,358,615,000	100.0	39,157,646,630	100.0	97.0	38,062,799,269	100.0	94.3	97.2	20,384,676	100.0	0.1	1,074,462,685	100.0	2.7	△ 2,295,815,731

一般会計款別歳出一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 款別	予算現額						支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
議会費	253,396,000	△ 1,552,000	0	0	251,844,000	0.6	247,080,273	0.7	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,763,727	0.5	1.9
総務費	4,556,323,000	385,963,000	19,811,000	5,345,000	4,967,442,000	12.3	4,776,313,166	12.9	96.2	0	45,276,000	0	45,276,000	2.1	0.9	145,852,834	14.1	2.9
民生費	15,190,855,000	1,043,510,000	304,353,000	0	16,538,718,000	41.0	15,884,022,263	42.7	96.0	0	164,129,000	0	164,129,000	7.6	1.0	490,566,737	47.5	3.0
衛生費	3,416,708,000	373,369,000	141,231,000	0	3,931,308,000	9.8	3,706,030,477	10.0	94.3	0	12,436,000	0	12,436,000	0.6	0.3	212,841,523	20.6	5.4
労働費	51,598,000	2,827,000	0	722,000	55,147,000	0.1	54,168,284	0.1	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0	978,716	0.1	1.8
農水産業費	351,045,000	33,133,000	0	2,917,000	387,095,000	1.0	377,579,236	1.0	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	9,515,764	0.9	2.5
商工費	324,785,000	91,102,000	0	0	415,887,000	1.0	408,127,504	1.1	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	7,759,496	0.8	1.9
土木費	3,449,357,000	413,574,000	615,323,000	2,200,000	4,480,454,000	11.1	3,625,281,359	9.8	80.9	0	826,858,000	0	826,858,000	38.2	18.5	28,314,641	2.7	0.6
消防費	1,346,743,000	13,177,000	145,121,000	0	1,505,041,000	3.7	1,493,699,883	4.0	99.2	0	4,157,000	0	4,157,000	0.2	0.3	7,184,117	0.7	0.5
教育費	3,683,225,000	1,305,055,000	2,618,000	3,850,000	4,994,748,000	12.4	3,766,342,768	10.1	75.4	0	1,109,790,000	0	1,109,790,000	51.3	22.2	118,615,232	11.5	2.4
公債費	2,855,965,000	△ 30,000,000	0	0	2,825,965,000	7.0	2,825,136,610	7.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	828,390	0.1	0.0
予備費	20,000,000	0	0	△ 15,034,000	4,966,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,966,000	0.5	100.0
合計	35,500,000,000	3,630,158,000	1,228,457,000	0	40,358,615,000	100.0	37,163,781,823	100.0	92.1	0	2,162,646,000	0	2,162,646,000	100.0	5.4	1,032,187,177	100.0	2.6

一般会計款別歳入決算年度別比較表

(単位:円・%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4
市	税	13,810,357,444	14,357,046,578	14,072,891,567	36.3	37.6	33.8	98.1	102.0	100.0	101.5	102.9	104.7	97.3	97.3	97.2
地 方	譲 与 税	212,782,000	211,907,000	208,525,000	0.6	0.6	0.5	102.0	101.6	100.0	95.8	105.5	101.7	100.0	100.0	100.0
	利 子 割 交 付 金	7,548,000	6,228,000	7,325,000	0.0	0.0	0.0	103.0	85.0	100.0	75.5	62.3	66.6	100.0	100.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	131,489,000	89,290,000	73,243,000	0.3	0.2	0.2	179.5	121.9	100.0	175.3	119.1	174.4	100.0	100.0	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	162,878,000	98,384,000	58,110,000	0.4	0.3	0.1	280.3	169.3	100.0	267.0	213.9	242.1	100.0	100.0	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	221,978,000	198,117,000	208,663,000	0.6	0.5	0.5	106.4	94.9	100.0	105.7	99.1	130.4	100.0	100.0	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,023,940,000	1,883,679,000	1,883,154,000	5.3	4.9	4.5	107.5	100.0	100.0	104.7	102.4	109.5	100.0	100.0	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,302,500	12,621,420	13,731,200	0.0	0.0	0.0	89.6	91.9	100.0	94.6	90.2	114.4	100.0	100.0	100.0
	環境性能割交付金	40,666,000	41,152,672	32,434,000	0.1	0.1	0.1	125.4	126.9	100.0	92.4	107.8	98.3	100.0	100.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	557,988,000	142,024,000	147,508,000	1.5	0.4	0.4	378.3	96.3	100.0	104.1	102.2	125.0	100.0	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	4,220,174,000	3,428,634,000	3,578,069,000	11.1	9.0	8.6	117.9	95.8	100.0	109.0	110.9	100.7	100.0	100.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	7,493,000	7,870,000	8,323,000	0.0	0.0	0.0	90.0	94.6	100.0	74.9	78.7	83.2	100.0	100.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	445,978,055	436,341,599	398,757,606	1.2	1.1	1.0	111.8	109.4	100.0	76.9	79.1	78.3	99.1	80.3	77.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	442,401,440	434,555,854	438,585,614	1.2	1.1	1.1	100.9	99.1	100.0	97.8	96.2	97.7	98.5	98.8	99.1
	国 庫 支 出 金	7,028,606,970	6,251,492,744	6,357,807,923	18.5	16.4	15.3	110.6	98.3	100.0	88.3	88.7	91.4	91.2	91.9	92.5
	県 支 出 金	2,560,413,727	2,461,831,501	2,308,309,664	6.7	6.5	5.5	110.9	106.7	100.0	95.3	97.1	92.3	100.0	100.0	97.2
	財 産 収 入	349,556,485	85,550,659	3,765,805,435	0.9	0.2	9.1	9.3	2.3	100.0	99.7	102.1	101.5	100.0	100.0	100.0
	寄 付 金	314,866,800	338,203,899	290,946,309	0.8	1.0	0.7	108.2	116.2	100.0	97.5	101.8	96.5	100.0	100.0	100.0
	繰 入 金	1,414,154,414	1,994,778,904	947,752,033	3.7	5.2	2.3	149.2	210.5	100.0	82.0	81.0	43.9	100.0	100.0	100.0
	繰 越 金	803,657,013	1,583,573,197	1,027,464,515	2.1	4.2	2.5	78.2	154.1	100.0	100.0	100.0	101.3	100.0	100.0	100.0
	諸 収 入	1,541,668,421	1,299,017,821	1,049,002,776	4.1	3.4	2.5	147.0	123.8	100.0	95.2	87.4	100.4	98.5	88.8	98.2
	市 債	1,751,900,000	2,796,500,000	4,704,800,000	4.6	7.3	11.3	37.2	59.4	100.0	53.6	84.7	83.5	100.0	100.0	100.0
	合 計	38,062,799,269	38,158,799,848	41,581,208,642	100.0	100.0	100.0	91.5	91.8	100.0	94.3	96.7	95.3	97.2	96.9	97.3

別表8

一般会計款別歳出決算年度別比較表

(単位:円・%)

款 別	区 分	歳 出			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合		
	年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4	R. 6	R. 5	R. 4
議 会 費		247,080,273	230,110,706	228,153,185	0.7	0.6	0.6	108.3	100.9	100.0	98.1	98.1	98.0
総 務 費		4,776,313,166	6,117,129,078	11,995,293,638	12.9	16.4	30.0	39.8	51.0	100.0	96.2	97.6	97.3
民 生 費		15,884,022,263	14,177,489,955	13,189,761,614	42.7	38.0	33.0	120.4	107.5	100.0	96.0	96.0	96.6
衛 生 費		3,706,030,477	3,559,123,445	3,583,292,267	10.0	9.5	9.0	103.4	99.3	100.0	94.3	90.6	93.8
労 働 費		54,168,284	322,615,401	105,619,975	0.1	0.9	0.3	51.3	305.4	100.0	98.2	97.9	26.9
農 水 産 業 費		377,579,236	447,974,001	371,486,945	1.0	1.3	0.9	101.6	120.6	100.0	97.5	96.4	79.6
商 工 費		408,127,504	1,166,690,604	649,183,841	1.1	3.1	1.6	62.9	179.7	100.0	98.1	99.6	66.1
土 木 費		3,625,281,359	3,145,834,577	2,314,856,996	9.8	8.3	5.8	156.6	135.9	100.0	80.9	83.1	80.7
消 防 費		1,493,699,883	1,276,034,201	991,619,375	4.0	3.4	2.5	150.6	128.7	100.0	99.2	88.7	91.9
教 育 費		3,766,342,768	4,307,829,277	4,021,068,689	10.1	11.5	10.1	93.7	107.1	100.0	75.4	96.6	79.1
公 債 費		2,825,136,610	2,604,311,590	2,547,298,920	7.6	7.0	6.3	110.9	102.2	100.0	99.9	99.9	99.9
予 備 費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
合 計		37,163,781,823	37,355,142,835	39,997,635,445	100.0	100.0	100.0	92.9	93.4	100.0	92.1	94.7	91.7

別表9

一般会計財源別年度別比較表

(自主財源および依存財源)

(単位:円・%)

財源別		年度	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
			金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
自主財源	市税		13,810,357,444	36.3	98.1	14,357,046,578	37.6	102.0	14,072,891,567	33.8	100.0
	分担金及び負担金		445,978,055	1.2	111.8	436,341,599	1.2	109.4	398,757,606	1.0	100.0
	使用料及び手数料		442,401,440	1.2	100.9	434,555,854	1.1	99.1	438,585,614	1.1	100.0
	財産収入		349,556,485	0.9	9.3	85,550,659	0.2	2.3	3,765,805,435	9.1	100.0
	寄付金		314,866,800	0.8	108.2	338,203,899	0.9	116.2	290,946,309	0.7	100.0
	繰入金		1,414,154,414	3.7	149.2	1,994,778,904	5.2	210.5	947,752,033	2.3	100.0
	繰越金		803,657,013	2.1	78.2	1,583,573,197	4.2	154.1	1,027,464,515	2.5	100.0
	諸収入		1,541,668,421	4.0	147.0	1,299,017,821	3.4	123.8	1,049,002,776	2.5	100.0
	計		19,122,640,072	50.2	87.0	20,529,068,511	53.8	93.4	21,991,205,855	53.0	100.0
	依存財源	地方譲与税		212,782,000	0.6	102.0	211,907,000	0.6	101.6	208,525,000	0.5
利子割交付金			7,548,000	0.0	103.0	6,228,000	0.0	85.0	7,325,000	0.0	100.0
配当割交付金			131,489,000	0.4	179.5	89,290,000	0.2	121.9	73,243,000	0.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金			162,878,000	0.4	280.3	98,384,000	0.3	169.3	58,110,000	0.1	100.0
法人事業税交付金			221,978,000	0.6	106.4	198,117,000	0.5	94.9	208,663,000	0.5	100.0
地方消費税交付金			2,023,940,000	5.3	107.5	1,883,679,000	4.9	100.0	1,883,154,000	4.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金			12,302,500	0.0	89.6	12,621,420	0.0	91.9	13,731,200	0.0	100.0
環境性能割交付金			40,666,000	0.1	125.4	41,152,672	0.1	126.9	32,434,000	0.1	100.0
地方特例交付金			557,988,000	1.5	378.3	142,024,000	0.4	96.3	147,508,000	0.4	100.0
地方交付税			4,220,174,000	11.1	117.9	3,428,634,000	9.0	95.8	3,578,069,000	8.6	100.0
交通安全対策特別交付金			7,493,000	0.0	90.0	7,870,000	0.0	94.6	8,323,000	0.0	100.0
国庫支出金			7,028,606,970	18.5	110.6	6,251,492,744	16.4	98.3	6,357,807,923	15.3	100.0
県支出金			2,560,413,727	6.7	110.9	2,461,831,501	6.5	106.7	2,308,309,664	5.5	100.0
市債			1,751,900,000	4.6	37.2	2,796,500,000	7.3	59.4	4,704,800,000	11.3	100.0
計		18,940,159,197	49.8	96.7	17,629,731,337	46.2	90.0	19,590,002,787	47.0	100.0	
合計		38,062,799,269	100.0	91.5	38,158,799,848	100.0	91.8	41,581,208,642	100.0	100.0	

別表10

一般会計財源別年度別比較表

(一般財源および特定財源)

(単位:円・%)

財源別	年 度	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		金 額	構成比率	指 数	金 額	構成比率	指 数	金 額	構成比率	指 数
一 般 財 源	市 税	13,810,357,444	36.3	98.1	14,357,046,578	37.6	102.0	14,072,891,567	33.8	100.0
	地 方 譲 与 税	212,782,000	0.6	102.0	211,907,000	0.6	101.6	208,525,000	0.5	100.0
	利 子 割 交 付 金	7,548,000	0.0	103.0	6,228,000	0.0	85.0	7,325,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	131,489,000	0.3	179.5	89,290,000	0.2	121.9	73,243,000	0.2	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,878,000	0.4	280.3	98,384,000	0.3	169.3	58,110,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	221,978,000	0.6	106.4	198,117,000	0.5	94.9	208,663,000	0.5	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,023,940,000	5.3	107.5	1,883,679,000	4.9	100.0	1,883,154,000	4.5	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,302,500	0.0	89.6	12,621,420	0.0	91.9	13,731,200	0.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,666,000	0.1	125.4	41,152,672	0.1	126.9	32,434,000	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	557,988,000	1.5	378.3	142,024,000	0.4	96.3	147,508,000	0.4	100.0
	地 方 交 付 税	4,220,174,000	11.1	117.9	3,428,634,000	9.0	95.8	3,578,069,000	8.6	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,493,000	0.0	90.0	7,870,000	0.0	94.6	8,323,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	国 庫 支 出 金	9,466,000	0.0	6.9	70,823,000	0.2	51.8	136,760,000	0.3	100.0
	県 支 出 金	1,917,000	0.0	481.7	1,381,000	0.0	347.0	398,000	0.0	100.0
	財 産 収 入	329,303,485	0.9	8.8	67,398,659	0.2	1.8	3,754,358,435	9.1	100.0
	繰 入 金	449,000,000	1.2	—	0	0.0	—	0	0.0	—
繰 越 金	655,232,013	1.7	79.7	812,902,197	2.1	98.9	822,191,515	2.0	100.0	
そ の 他	303,065,230	0.8	43.5	415,071,978	1.1	59.6	696,788,147	1.7	100.0	
計	23,157,579,672	60.8	90.1	21,844,530,504	57.2	85.0	25,702,472,864	61.8	100.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	445,978,055	1.2	111.8	436,341,599	1.1	109.4	398,757,606	1.0	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	388,373,060	1.0	92.3	382,928,014	1.0	91.0	420,609,239	1.0	100.0
	国 庫 支 出 金	7,019,140,970	18.5	112.8	6,180,669,744	16.2	99.4	6,221,047,923	15.0	100.0
	県 支 出 金	2,558,496,727	6.7	110.9	2,460,450,501	6.5	106.6	2,307,911,664	5.5	100.0
	繰 入 金	965,154,414	2.5	101.8	1,994,778,904	5.2	210.5	947,752,033	2.3	100.0
	市 債	1,653,400,000	4.4	39.1	2,612,700,000	6.9	61.7	4,232,700,000	10.2	100.0
	そ の 他	1,874,676,371	4.9	138.9	2,246,400,582	5.9	166.4	1,349,957,313	3.2	100.0
計	14,905,219,597	39.2	93.9	16,314,269,344	42.8	102.7	15,878,735,778	38.2	100.0	
合 計	38,062,799,269	100.0	91.5	38,158,799,848	100.0	91.8	41,581,208,642	100.0	100.0	

別表11

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別			予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 民 税	個 人	現年課税分	5,035,000,000	37.0	5,168,874,500	36.4	102.7	5,135,135,028	37.2	102.0	99.3	15,601	0.0	33,723,871	0.7
		滞納繰越分	26,800,000	0.2	132,857,462	0.9	495.7	31,221,864	0.2	116.5	23.5	6,285,817	4.7	95,349,781	71.8
	法 人	現年課税分	1,172,000,000	8.6	1,158,966,300	8.2	98.9	1,155,151,900	8.4	98.6	99.7	0	0.0	3,814,400	0.3
		滞納繰越分	4,200,000	0.0	7,589,771	0.1	180.7	1,109,688	0.0	26.4	14.6	282,883	3.7	6,197,200	81.7
	計		6,238,000,000	45.8	6,468,288,033	45.6	103.7	6,322,618,480	45.8	101.4	97.7	6,584,301	0.1	139,085,252	2.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,928,000,000	43.5	6,081,841,000	42.8	102.6	6,041,417,847	43.7	101.9	99.3	43,060	0.0	40,380,093	0.7
		滞納繰越分	51,400,000	0.4	215,397,829	1.5	419.1	51,236,069	0.4	99.7	23.8	10,354,635	4.8	153,807,125	71.4
	国 有 資 産 等 所 在 地 交 付 金	現年課税分	7,710,000	0.1	7,710,000	0.1	100.0	7,710,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計		5,987,110,000	44.0	6,304,948,829	44.4	105.3	6,100,363,916	44.2	101.9	96.8	10,397,695	0.2	194,187,218	3.1
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現年課税分	11,600,000	0.1	20,015,000	0.2	172.5	20,015,000	0.1	172.5	100.0	0	0.0	0	0.0
		種 別 割	現年課税分	247,000,000	1.8	246,336,500	1.7	99.7	242,963,700	1.8	98.4	98.6	35,400	0.0	3,337,400
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	12,683,325	0.1	634.2	2,141,016	0.0	107.1	16.9	1,462,894	11.5	9,079,415	71.6
	計		260,600,000	1.9	279,034,825	2.0	107.1	265,119,716	1.9	101.7	95.0	1,498,294	0.5	12,416,815	4.4
市 た ば こ 税	現年課税分	459,000,000	3.4	451,533,070	3.2	98.4	451,533,070	3.3	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	現年課税分	14,100,000	0.1	14,170,650	0.1	100.5	14,170,650	0.1	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	641,000,000	4.7	655,386,400	4.6	102.2	651,030,353	4.7	101.6	99.3	4,640	0.0	4,351,407	0.7
		滞納繰越分	5,500,000	0.1	23,133,762	0.2	420.6	5,521,259	0.0	100.4	23.9	1,115,828	4.8	16,496,675	71.3
	計		646,500,000	4.8	678,520,162	4.8	105.0	656,551,612	4.7	101.6	96.8	1,120,468	0.2	20,848,082	3.1
合 計		13,605,310,000	100.0	14,196,495,569	100.0	104.3	13,810,357,444	100.0	101.5	97.3	19,600,758	0.1	366,537,367	2.6	
内 訳	現年課税分	13,515,410,000	99.3	13,804,833,420	97.2	102.1	13,719,127,548	99.3	101.5	99.4	98,701	0.0	85,607,171	0.6	
	滞納繰越分	89,900,000	0.7	391,662,149	2.8	435.7	91,229,896	0.7	101.5	23.3	19,502,057	5.0	280,930,196	71.7	

別表12

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

目的別		区分	収入 済 額			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	R.6	R.5	R.4	R.6	R.5	R.4	R.6	R.5	R.4	R.6	R.5	R.4
市 民 税	個 人		5,166,356,892	5,378,536,381	5,173,120,432	37.4	37.5	36.8	99.9	104.0	100.0	102.1	101.5	101.7	97.4	97.5	97.5
	法 人		1,156,261,588	1,564,901,800	1,605,548,429	8.4	10.9	11.4	72.0	97.5	100.0	98.3	116.0	150.4	99.1	99.5	99.4
	計		6,322,618,480	6,943,438,181	6,778,668,861	45.8	48.4	48.2	93.3	102.4	100.0	101.4	104.5	110.1	97.7	98.0	97.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,092,653,916	6,039,325,472	5,935,177,141	44.1	42.0	42.2	102.7	101.8	100.0	101.9	101.5	99.9	96.8	96.5	96.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		7,710,000	7,679,900	7,639,500	0.1	0.1	0.0	100.9	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計		6,100,363,916	6,047,005,372	5,942,816,641	44.2	42.1	42.2	102.7	101.8	100.0	101.9	101.5	99.9	96.8	96.5	96.3
	軽 自 動 車 税		265,119,716	250,061,028	242,987,480	1.9	1.7	1.7	109.1	102.9	100.0	101.7	99.5	94.5	95.0	94.7	94.5
	市 た ば こ 税		451,533,070	455,934,587	462,084,365	3.3	3.2	3.3	97.7	98.7	100.0	98.4	102.9	103.4	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税		14,170,650	13,936,275	12,476,325	0.1	0.1	0.1	113.6	111.7	100.0	100.5	116.1	113.4	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税		656,551,612	646,671,135	633,857,895	4.7	4.5	4.5	103.6	102.0	100.0	101.6	100.0	100.8	96.8	96.5	96.3
	合 計		13,810,357,444	14,357,046,578	14,072,891,567	100.0	100.0	100.0	98.1	102.0	100.0	101.5	102.9	104.7	97.3	97.3	97.2

一般會計節別支出済額一覽表

(単位:円・%)

節 款	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
													6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 報 酬	102,746,644	161,962,791	201,106,822	39,909,142	4,166,040	18,200,096	11,871,652	7,504,522	28,305,109	263,663,952	0	0	839,436,770	759,227,530	2.3	2.0
2. 給 料	29,520,191	656,007,801	755,735,677	195,969,187	9,453,300	51,080,896	57,980,400	191,409,398	0	520,284,586	0	0	2,467,441,436	2,309,138,429	6.6	6.2
3. 職員手当等	55,265,309	704,162,481	549,514,792	149,606,427	9,104,867	36,995,915	49,726,330	153,998,099	894,000	408,758,044	0	0	2,118,026,264	1,822,504,980	5.7	4.9
4. 共 済 費	39,216,310	248,477,332	265,382,116	68,965,833	3,830,653	17,080,182	22,068,336	65,009,479	6,675,576	185,669,984	0	0	922,375,801	843,068,931	2.5	2.3
5. 災害補償費	0	925,794	0	0	0	0	0	0	2,566,799	0	0	0	3,492,593	1,606,564	0.0	0.0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7. 報 償 費	100,000	132,081,530	6,101,435	26,447,813	195,000	630,475	264,000	3,786,600	7,028,355	16,153,032	0	0	192,788,240	184,589,987	0.5	0.5
8. 旅 費	2,228,993	9,220,350	6,240,352	1,616,130	8,200	360,868	545,820	299,200	168,780	7,932,902	0	0	28,621,595	26,606,268	0.1	0.1
9. 交 際 費	279,525	294,594	0	0	0	0	0	0	83,018	34,477	0	0	691,614	577,957	0.0	0.0
10. 需 用 費	3,532,296	105,956,885	129,943,886	92,858,996	482,721	2,107,203	1,135,501	53,717,073	9,967,274	872,035,559	0	0	1,271,737,394	1,198,860,918	3.4	3.2
11. 役 務 費	107,780	108,045,419	47,906,457	49,971,115	645,533	1,513,647	333,320	6,056,607	1,977,704	40,705,718	0	0	257,263,300	242,645,421	0.7	0.7
12. 委 託 料	2,984,544	526,456,941	1,958,824,684	1,754,293,781	2,035,470	8,337,040	31,808,245	875,333,877	13,198,270	886,919,605	0	0	6,060,192,457	5,985,618,294	16.3	16.0
13. 使用料及び賃借料	4,900,141	252,201,080	19,458,309	6,720,569	1,813,800	674,570	7,506,820	9,612,951	6,400,176	189,682,604	0	0	498,971,020	464,464,684	1.3	1.2
14. 工事請負費	1,087,900	867,847,560	26,707,450	474,270,010	0	5,055,600	629,640	1,146,658,932	503,933,400	154,750,147	0	0	3,180,940,639	5,140,054,026	8.6	13.8
15. 原材料費	0	182,922	975,545	391,421	0	103,000	0	7,891,907	331,650	3,819,028	0	0	13,695,473	12,984,949	0.0	0.0
16. 公有財産購入費	0	18,394,800	0	0	3,180,000	0	0	267,055,806	0	0	0	0	288,630,606	349,080,501	0.8	0.9
17. 備品購入費	358,930	28,991,394	6,156,705	774,603	69,300	0	69,300	1,094,500	0	104,448,810	0	0	141,963,542	649,500,329	0.4	1.7
18. 負担金補助及び交付金	4,751,710	399,651,127	2,493,073,564	423,413,432	19,183,400	234,734,194	223,179,940	303,255,778	911,925,028	38,303,733	0	0	5,051,471,906	4,227,459,232	13.6	11.3
19. 扶 助 費	0	100,000	7,754,767,496	7,069,461	0	0	0	0	0	63,450,716	0	0	7,825,387,673	6,984,555,786	21.1	18.7
20. 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
21. 補償補填及び賠償金	0	258,930	4,215,916	50,747,737	0	0	0	5,827,351	3,744	0	0	0	61,053,678	231,173,434	0.2	0.6
22. 償還金利子及び割引料	0	97,740,122	40,041,620	58,554,531	0	690,750	0	0	0	0	2,825,136,610	0	3,022,163,633	3,079,351,832	8.1	8.3
23. 投資及び出資金	0	0	0	53,100,000	0	0	0	0	2,000	0	0	0	53,102,000	39,001,600	0.1	0.1
24. 積 立 金	0	457,151,313	0	5,084,801	0	0	0	49,679	0	84,871	0	0	462,370,664	347,165,594	1.2	0.9
25. 寄 付 金	0	0	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0
26. 公 課 費	0	202,000	79,600	32,500	0	14,800	8,200	6,600	239,000	35,500	0	0	618,200	509,900	0.0	0.0
27. 繰 出 金	0	0	1,611,789,837	246,232,988	0	0	0	526,713,000	0	9,609,500	0	0	2,394,345,325	2,448,395,689	6.5	6.6
合 計	247,080,273	4,776,313,166	15,884,022,263	3,706,030,477	54,168,284	377,579,236	408,127,504	3,625,281,359	1,493,699,883	3,766,342,768	2,825,136,610	0	37,163,781,823	37,355,142,835	100.0	100.0

別表14

一般会計歳出使途別決算内訳表

(単位:円)

区 分 款 別	消 費 的 経 費				投資的経費	公 債 費	その他経費	合 計
	人 件 費		物 件 費					
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	そ の 他				
議 会 費	187,532,144	39,216,310	14,492,209	4,751,710	1,087,900	0	0	247,080,273
総 務 費	1,522,133,073	249,403,126	1,163,248,193	400,212,057	886,425,282	0	554,891,435	4,776,313,166
民 生 費	1,506,357,291	265,382,116	2,174,631,828	10,252,136,576	27,682,995	0	1,657,831,457	15,884,022,263
衛 生 費	385,484,756	68,965,833	1,932,683,007	481,263,130	474,661,431	0	362,972,320	3,706,030,477
労 働 費	22,724,207	3,830,653	5,250,024	19,183,400	3,180,000	0	0	54,168,284
農 水 産 業 費	106,276,907	17,080,182	13,623,803	234,748,994	5,158,600	0	690,750	377,579,236
商 工 費	119,578,382	22,068,336	41,663,006	223,188,140	629,640	0	1,000,000	408,127,504
土 木 費	352,912,019	65,009,479	949,900,808	309,089,729	1,421,606,645	0	526,762,679	3,625,281,359
消 防 費	29,199,109	9,242,375	38,823,577	912,167,772	504,265,050	0	2,000	1,493,699,883
教 育 費	1,192,706,582	185,669,984	2,117,912,707	101,789,949	158,569,175	0	9,694,371	3,766,342,768
公 債 費	0	0	0	0	0	2,825,136,610	0	2,825,136,610
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,424,904,470	925,868,394	8,452,229,162	12,938,531,457	3,483,266,718	2,825,136,610	3,113,845,012	37,163,781,823
構 成 比 率 (%)	14.6	2.5	22.7	34.8	9.4	7.6	8.4	100.0
前 年 度 構 成 比 率 (%)	13.1	2.3	23.4	30.6	14.7	7.0	8.9	100.0

- (注) 1. 人 件 費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等
間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物 件 費 事務事業費…………… 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費
そ の 他 …………… 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
3. 投資的経費…………… 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費
4. 公 債 費 …………… 22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還金)
5. その他経費…………… 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還金を除く) 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄付金 27. 繰出金

各特別会計款別歳入一覧表

△印減（単位：円・％）

会計別	区分 款別	予算現額				調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	金額	構成 比率		調定額に 対する割合
国民健康 保険	国民健康保険税	1,298,210,000	0	0	1,298,210,000	19.0	1,702,656,884	24.3	131.2	1,385,737,860	20.7	106.7	81.4	12,611,476	304,307,548	99.7	17.9	87,527,860
	使用料及び手数料	650,000	0	0	650,000	0.0	650,487	0.0	100.1	650,487	0.0	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	487
	県支出金	5,002,092,000	△ 124,069,000	0	4,878,023,000	71.3	4,707,528,646	67.3	96.5	4,707,528,646	70.5	96.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 170,494,354
	財産収入	119,000	0	0	119,000	0.0	118,869	0.0	99.9	118,869	0.0	99.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 131
	繰入金	594,049,000	5,738,000	0	599,787,000	8.8	508,851,350	7.3	84.8	508,851,350	7.6	84.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 90,935,650
	繰越金	3,000,000	673,000	0	3,673,000	0.1	21,474,447	0.3	584.7	21,474,447	0.3	584.7	100.0	0	0	0.0	0.0	17,801,447
	諸収入	13,880,000	34,318,000	0	48,198,000	0.7	51,182,345	0.7	106.2	50,214,096	0.8	104.2	98.1	17,689	950,560	0.3	1.9	2,016,096
	国庫支出金	0	5,396,000	0	5,396,000	0.1	5,396,000	0.1	100.0	5,396,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
合計	6,912,000,000	△ 77,944,000	0	6,834,056,000	100.0	6,997,859,028	100.0	102.4	6,679,971,755	100.0	97.7	95.5	12,629,165	305,258,108	100.0	4.4	△ 154,084,245	
土地 取得	財産収入	31,005,000	15,000,000	0	46,005,000	17.4	45,296,099	66.1	98.5	45,296,099	66.1	98.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 708,901
	繰入金	213,000,000	0	0	213,000,000	80.7	18,200,000	26.6	8.5	18,200,000	26.6	8.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 194,800,000
	繰越金	5,000,000	0	0	5,000,000	1.9	4,967,747	7.3	99.4	4,967,747	7.3	99.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 32,253
	諸収入	95,000	0	0	95,000	0.0	7,052	0.0	7.4	7,052	0.0	7.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 87,948
	合計	249,100,000	15,000,000	0	264,100,000	100.0	68,470,898	100.0	25.9	68,470,898	100.0	25.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 195,629,102

△印減（単位：円・％）

会計別	区分	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
育 英 奨 学 事 業	財産収入	84,000	0	0	84,000	0.4	80,732	0.3	96.1	80,732	0.4	96.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,268
	繰入金	15,858,000	△ 1,418,000	0	14,440,000	76.5	14,079,500	54.3	97.5	14,079,500	64.5	97.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 360,500
	繰越金	1,106,000	0	0	1,106,000	5.9	2,310,500	8.9	208.9	2,310,500	10.6	208.9	100.0	0	0	0.0	0.0	1,204,500
	諸収入	3,252,000	0	0	3,252,000	17.2	9,455,586	36.5	290.8	5,340,586	24.5	164.2	56.5	0	4,115,000	100.0	43.5	2,088,586
	合計	20,300,000	△ 1,418,000	0	18,882,000	100.0	25,926,318	100.0	137.3	21,811,318	100.0	115.5	84.1	0	4,115,000	100.0	15.9	2,929,318
介 護 保 険 ・ 保 険 事 業	保険料	1,534,881,000	△ 66,942,000	0	1,467,939,000	23.9	1,483,389,638	24.6	101.1	1,470,327,471	24.4	100.2	99.1	1,715,327	11,346,840	100.0	0.8	2,388,471
	使用料及び手数料	105,000	0	0	105,000	0.0	94,300	0.0	89.8	94,300	0.0	89.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 10,700
	国庫支出金	1,202,753,000	△ 296,000	0	1,202,457,000	19.5	1,195,062,560	19.8	99.4	1,195,062,560	19.9	99.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 7,394,440
	支払基金交付金	1,569,771,000	449,000	0	1,570,220,000	25.5	1,532,902,267	25.4	97.6	1,532,902,267	25.5	97.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 37,317,733
	県支出金	833,243,000	△ 8,964,000	0	824,279,000	13.4	832,050,982	13.8	100.9	832,050,982	13.8	100.9	100.0	0	0	0.0	0.0	7,771,982
	財産収入	550,000	0	0	550,000	0.0	549,458	0.0	99.9	549,458	0.0	99.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 542
	繰入金	957,594,000	56,952,000	0	1,014,546,000	16.5	908,746,199	15.1	89.6	908,746,199	15.1	89.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 105,799,801
	繰越金	4,403,000	70,439,000	0	74,842,000	1.2	74,842,835	1.2	100.0	74,842,835	1.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	835
	諸収入	1,700,000	0	0	1,700,000	0.0	3,802,189	0.1	223.7	3,802,189	0.1	223.7	100.0	0	0	0.0	0.0	2,102,189
合計	6,105,000,000	51,638,000	0	6,156,638,000	100.0	6,031,440,428	100.0	98.0	6,018,378,261	100.0	97.8	99.8	1,715,327	11,346,840	100.0	0.2	△ 138,259,739	

△印減(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
介護 保険 事業 費	サービス収入	30,646,000	△ 8,500,000	0	22,146,000	77.5	21,609,528	77.5	97.6	21,609,528	77.5	97.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 536,472
	繰入金	5,654,000	789,000	0	6,443,000	22.5	6,265,726	22.5	97.2	6,265,726	22.5	97.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 177,274
	合計	36,300,000	△ 7,711,000	0	28,589,000	100.0	27,875,254	100.0	97.5	27,875,254	100.0	97.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 713,746
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	993,193,000	35,000,000	0	1,028,193,000	83.1	1,021,186,515	83.3	99.3	1,018,202,823	83.3	99.0	99.7	388,346	2,595,346	100.0	0.3	△ 9,990,177
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	70,700	0.0	78.6	70,700	0.0	78.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 19,300
	繰入金	200,194,000	△ 1,945,000	0	198,249,000	16.0	194,926,562	15.9	98.3	194,926,562	15.9	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,322,438
	繰越金	1,900,000	538,000	0	2,438,000	0.2	2,541,705	0.2	104.3	2,541,705	0.2	104.3	100.0	0	0	0.0	0.0	103,705
	諸収入	7,623,000	250,000	0	7,873,000	0.7	6,950,929	0.6	88.3	6,950,929	0.6	88.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 922,071
	合計	1,203,000,000	33,843,000	0	1,236,843,000	100.0	1,225,676,411	100.0	99.1	1,222,692,719	100.0	98.9	99.8	388,346	2,595,346	100.0	0.2	△ 14,150,281

各特別会計款別歳出一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 会計別	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
国	総務費	113,778,000	7,065,000	0	0	120,843,000	1.8	114,581,203	1.7	94.8	0	0	0	0	0.0	0.0	6,261,797	3.3	5.2
	保険給付費	4,860,839,000	△ 120,000,000	0	0	4,740,839,000	69.4	4,580,977,285	69.0	96.6	0	0	0	0	0.0	0.0	159,861,715	83.2	3.4
民	国民健康保険事業費納付金	1,818,507,000	0	0	0	1,818,507,000	26.6	1,818,505,259	27.4	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,741	0.0	0.0
健	保健事業費	102,138,000	0	0	0	102,138,000	1.5	84,221,492	1.3	82.5	0	0	0	0	0.0	0.0	17,916,508	9.3	17.5
康	基金積立金	119,000	0	0	0	119,000	0.0	118,869	0.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	131	0.0	0.1
	公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0
保	諸支出金	16,010,000	34,991,000	0	0	51,001,000	0.7	43,562,252	0.6	85.4	0	0	0	0	0.0	0.0	7,438,748	3.9	14.6
險	予備費	599,000	0	0	0	599,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	599,000	0.3	100.0
	合計	6,912,000,000	△ 77,944,000	0	0	6,834,056,000	100.0	6,641,966,360	100.0	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	192,089,640	100.0	2.8

△印減 (単位:円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継続費 遷次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
土地 取得	総務費	31,005,000	15,000,000	0	0	46,005,000	17.4	45,303,151	71.4	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	701,849	0.3	1.5
	諸支出金	218,095,000	0	0	0	218,095,000	82.6	18,166,800	28.6	8.3	0	0	0	0	0.0	0.0	199,928,200	99.7	91.7
	合 計	249,100,000	15,000,000	0	0	264,100,000	100.0	63,469,951	100.0	24.0	0	0	0	0	0.0	0.0	200,630,049	100.0	76.0
育英奨 学事業	育英事業費	20,300,000	△ 1,418,000	0	0	18,882,000	100.0	18,522,000	100.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	360,000	100.0	1.9
	合 計	20,300,000	△ 1,418,000	0	0	18,882,000	100.0	18,522,000	100.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	360,000	100.0	1.9
介護 保険 ・ 保 険 事 業 勘 定	総務費	160,277,000	△ 4,080,000	0	0	156,197,000	2.5	145,320,207	2.5	93.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,876,793	4.7	7.0
	保険給付費	5,687,764,000	△ 300,000	0	0	5,687,464,000	92.4	5,478,323,917	92.4	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	209,140,083	90.0	3.7
	地域支援事業費	197,166,000	△ 6,693,000	0	0	190,473,000	3.1	182,165,518	3.1	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	8,307,482	3.6	4.4
	保健福祉事業費	18,749,000	500,000	0	0	19,249,000	0.3	17,356,723	0.3	90.2	0	0	0	0	0.0	0.0	1,892,277	0.8	9.8
	基金積立金	9,716,000	△ 9,166,000	0	0	550,000	0.0	549,458	0.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	542	0.0	0.1
	諸支出金	26,925,000	74,533,000	0	0	101,458,000	1.7	100,428,660	1.7	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,029,340	0.4	1.0
	予備費	4,403,000	△ 3,156,000	0	0	1,247,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,247,000	0.5	100.0
合 計	6,105,000,000	51,638,000	0	0	6,156,638,000	100.0	5,924,144,483	100.0	96.2	0	0	0	0	0.0	0.0	232,493,517	100.0	3.8	

△印減 (単位:円・%)

会計別 区分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
介護サービス事業 保険 交換 ・ 定	事業費	36,300,000	△ 7,711,000	0	0	28,589,000	100.0	27,875,254	100.0	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	713,746	100.0	2.5
	合計	36,300,000	△ 7,711,000	0	0	28,589,000	100.0	27,875,254	100.0	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	713,746	100.0	2.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総務費	40,061,000	4,163,000	0	0	44,224,000	3.6	40,517,257	3.3	91.6	0	0	0	0	0.0	0.0	3,706,743	23.6	8.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,161,427,000	28,662,000	0	0	1,190,089,000	96.2	1,178,719,110	96.5	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	11,369,890	72.5	1.0
	諸支出金	1,010,000	1,018,000	0	0	2,028,000	0.2	1,923,041	0.2	94.8	0	0	0	0	0.0	0.0	104,959	0.7	5.2
	予備費	502,000	0	0	0	502,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	502,000	3.2	100.0
	合計	1,203,000,000	33,843,000	0	0	1,236,843,000	100.0	1,221,159,408	100.0	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	15,683,592	100.0	1.3

令和 6 年度

守山市公営企業会計
決算審査意見書

守 監 委 第 74 号

令和 7 年 8 月 15 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 中 井 清

守山市監査委員 森 貴 尉

令和 6 年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算附属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	72
2	審査の期間	72
3	審査の方法	72
4	審査の結果	72

[水道事業会計]

1	業務実績について	73
2	予算の執行状況について	74
3	経営成績について	77
4	財政状況について	79
5	経営分析について	81
6	資金の変動状況について	82
7	む す び	82

[病院事業会計]

1	業務実績について	84
2	予算の執行状況について	85
3	経営成績について	87
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91

[下水道事業会計]

1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	98
5	経営分析について	100
6	資金の変動状況について	101
7	む す び	101

決算審査資料(別表関係)

※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。

(2) 「—」 該当数値のないもの。

(3) 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決 算 審 査 資 料 (別表)

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	104
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	105
水道別表 2	比較損益計算書	106
水道別表 3	比較貸借対照表	107
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	108
水道別表 5	経営分析比較表	111
水道別表 6	年度別決算額比較表	113
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	114
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	115
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	116
病院別表 2	比較損益計算書	117
病院別表 3	比較貸借対照表	118
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	119
病院別表 5	経営分析比較表	121
病院別表 6	年度別決算額比較表	123
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	124
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	125
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	126
下水道別表 2	比較損益計算書	127
下水道別表 3	比較貸借対照表	128
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	129
下水道別表 5	経営分析比較表	132
下水道別表 6	年度別決算額比較表	134
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	135

令和 6 年度

守山市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度守山市水道事業会計決算
令和 6 年度守山市病院事業会計決算
令和 6 年度守山市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 6 月 10 日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の給水人口は、85,901人で前年度に比べると227人(0.3%)増加し、また、給水件数は、37,655件で、前年度に比べると392件(1.1%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,712,804m³となり、前年度に比べると140,963m³(1.5%)増加している。また、年間総給水量は8,873,908m³となり、前年度に比べると10,648m³(△0.1%)減少している。本年度の有収率は91.4%となり、前年度に比べると1.5ポイント下降している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	85,957	85,731	226	100.3	年度末現在
給水人口	人	85,901	85,674	227	100.3	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水件数	件	37,655	37,263	392	101.1	年度末現在
総配水量	m ³	9,712,804	9,571,841	140,963	101.5	年間配水量
内 受水量	m ³	6,962,447	6,814,117	148,330	102.2	
受水率	%	71.7	71.2	0.5	100.7	
総給水量	m ³	8,873,908	8,884,556	△10,648	99.9	年間有収水量
有収率	%	91.4	92.8	△1.4	98.5	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm 以上	km	398.1	397.5	0.6	100.2	年度末現在
給水原価	円	143.45	136.50	6.95	105.1	$\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供給単価	円	137.66	137.65	0.01	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職員数	人	9	10	△1	90.0	年度末現在

受水量は 6,962,447 m³となり、前年度に比べると 148,330 m³ (2.2%) 増加し、受水率は 71.7%となり、前年度に比べると 0.5 ポイント上昇している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m³)

区分 年度	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
令和6年度	2,750,357	28.3	6,962,447	71.7	9,712,804
令和5年度	2,757,724	28.8	6,814,117	71.2	9,571,841
令和4年度	2,987,326	31.4	6,521,966	68.6	9,509,292
令和3年度	3,074,208	31.6	6,657,920	68.4	9,732,128
令和2年度	3,040,775	31.0	6,754,886	69.0	9,795,661

給水原価は 143.45 円となり、前年度に比べると 6.95 円 (5.1%) 増加し、供給単価は 137.66 円となり、前年度に比べると 0.01 円 (0.0%) 増加している。供給単価が給水原価を 5.79 円回ることとなっている。

なお、1 m³当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区分 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	143.45	136.50	137.00	134.67	134.59
供給単価	137.66	137.65	137.13	136.95	110.00
販売利益	△5.79	1.15	0.13	2.28	△ 24.59

2 予算の執行状況について (水道別表 1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 1,532,966,000 円に対し、決算額 1,580,107,282 円となっており、予算額に対する比率は 103.1%となっている。

収益的支出は、予算額 1,523,428,000 円に対し、決算額 1,460,437,349 円となっており、予算額に対する比率は 95.9%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,376,182,000	1,391,762,119	101.1	15,580,119
	営 業 外 収 益	152,417,000	183,212,736	120.2	30,795,736
	特 別 利 益	4,367,000	5,132,427	117.5	765,427
	計	1,532,966,000	1,580,107,282	103.1	47,141,282
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,438,452,200	1,416,487,815	98.5	21,964,385
	営 業 外 費 用	83,493,393	43,777,127	52.4	39,716,266
	特 別 損 失	1,182,407	172,407	14.6	1,010,000
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,523,428,000	1,460,437,349	95.9	62,990,651

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 460,375,000 円に対し、総支出額 943,325,890 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 482,950,890 円は、減債積立金 148,900,000 円、過年度分損益勘定留保資金 278,492,804 円および当年度消費税資本的収支調整額 55,558,086 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 822,820,000 円に対し、決算額 460,375,000 円となり、予算額に対する比率は 56.0%となっている。

資本的支出は、予算額 1,470,528,000 円に対し、決算額 943,325,890 円となり、予算額に対する比率は 64.1%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 465,563,000 円は、立入水源地耐震化等基本設計業務、石田配水場電気設備更新工事、片岡栗東線（古高工区）配水管耐震化改良工事等に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	660,000,000	347,500,000	52.7	284,000,000	△ 312,500,000
	出 資 金	76,400,000	53,100,000	69.5	11,600,000	△ 23,300,000
	補 助 金	86,400,000	59,775,000	69.2	25,900,000	△ 26,625,000
	工事負担金	10,000	0	—		△ 10,000
	固定資産売却代金	10,000	0	—		△ 10,000
	計	822,820,000	460,375,000	56.0		△ 362,445,000
資 本 的 支 出	建設改良費	1,247,217,000	720,022,325	57.7	465,563,000	61,631,675
	企業債償還金	220,074,000	220,073,185	99.9	0	815
	補助金返還金	3,237,000	3,230,380	99.8	0	6,620
	計	1,470,528,000	943,325,890	64.1	465,563,000	61,639,110

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対 比
建 設 改 良 費	職 員 給 与 費	9,304,524	21,252,512	△11,947,988	43.8
	工 事 請 負 費 等	708,301,700	585,190,100	123,111,600	121.0
	消 火 栓 新 増 設	0	0	0	—
	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	—
	営 業 設 備 費	2,416,101	16,793,401	△14,377,300	14.4
	小 計	720,022,325	623,236,013	96,786,312	115.5
企 業 債 償 還 金		220,073,185	235,966,738	△15,893,553	93.3
補 助 金 返 還 金		3,230,380	3,348,141	△117,761	96.5
合 計		943,325,890	862,550,892	80,774,998	109.4

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費等708,301,700円（前年度対比121.0%）の主なものは、配水管等改良工事として、勝部浮気線（浮気工区）配水管耐震化改良工事164,089,200円、赤野井守山線（吉身三丁目工区他）配水管耐震化改良工事127,948,700円、勝部浮気線（勝部五丁目工区）配水管耐震化改良工事83,081,900円であり、配水場等改良工事として、石田配水場電気設備更新工事133,471,800円、路面復旧工事として、守山栗東線（吉身三丁目工区）配水管舗装本復旧工事23,301,300円である。

3 経営成績について（水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
収 益	営業収益	1,266,260,270	1,262,924,319	3,335,951	100.3
	営業外収益	166,219,311	191,909,140	△25,689,829	86.6
	特別利益	5,132,427	9,515,000	△4,382,573	53.9
	計	1,437,612,008	1,464,348,459	△26,736,451	98.2
費 用	営業費用	1,328,997,842	1,296,926,816	32,071,026	102.5
	営業外費用	45,049,671	44,497,232	552,439	101.2
	特別損失	172,407	0	172,407	皆増
	計	1,374,219,920	1,341,424,048	32,795,872	102.4

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は1,437,612,008円となり、前年度に比べると26,736,451円（△1.8%）減少し、総費用は1,374,219,920円となり、前年度に比べると32,795,872円（2.4%）増加している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益1,266,260,270円（構成比88.1%）、営業外収益166,219,311円（構成比11.6%）、特別利益5,132,427円（構成比0.3%）となっている。基本収入である給水収益1,221,556,961円が総収益に占める割合は85.0%（前年度83.5%）となり、前

年度に比べると 1.5 ポイント上昇している。営業外収益における加入金は、50,976,352 円となり、前年度に比べると 2,813,690 円 (5.8%) 増加している。

営業収益は、前年度に比べると 3,335,951 円 (0.3%) 増加している。これは、給水収益 1,406,296 円 (△0.1%) が減少したものの、その他営業収益 4,742,247 円 (11.9%) が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて 25,689,829 円 (△13.4%) の減少となっている。これは、加入金 2,813,690 円 (5.8%) 等が増加したものの、長期前受金戻入 27,599,362 円 (△21.4%) 等が減少したことによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
6	1,343,712,650 (99,283,702)	1,247,485,560 (94,868,410)	0 (△3,580)	96,227,090 (4,418,872)	92.8 (95.6)
5	1,345,259,570 (97,067,682)	1,250,178,310 (92,005,430)	0 (859,810)	95,081,260 (4,202,442)	92.9 (94.8)
4	1,340,927,780 (94,589,043)	1,248,737,460 (89,429,291)	0 (282,390)	92,190,320 (4,877,362)	93.1 (94.5)
3	1,353,661,350 (98,548,053)	1,262,107,580 (94,533,880)	0 (978,900)	91,553,770 (3,035,273)	93.2 (95.9)
2	1,083,173,770 (95,463,573)	987,329,320 (92,259,800)	0 (500,170)	95,844,450 (2,703,603)	91.2 (96.6)

上段は現年度分、() は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額 1,343,712,650 円に対し、収入済額 1,247,485,560 円となり、収入率は 92.8% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

また、過年度分調定額 99,283,702 円に対し、収入済額 94,868,410 円となり、収入率は 95.6% で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,328,997,842 円 (構成比 96.7%)、営業外費用 45,049,671 円 (構成比 3.2%) となっている。

営業費用は、前年度に比べると 32,071,026 円 (2.5%) の増加となっている。これについては、減価償却費 24,552,903 円 (△6.2%)、総係費 4,251,245 円 (△5.7%) 等が減少したものの、配水および給水費 21,890,483 円 (20.7%)、原水および浄水費 14,351,715 円 (2.0%) が増加したことによるものである。

配水および給水費の増加については、上下水道施設修繕業務の材料代や量水器取替業務の

増などによるものであり、原水および浄水費の増加については、電気代の増加などに伴い増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 552,439 円 (1.2%) の増加となっている。これについては、主に雑支出が 1,174,483 円 (著増) 増加したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	55,446,592	4.2	55,133,791	4.3	312,801	100.6
人 件 費 以 外	1,273,551,250	95.8	1,241,793,025	95.7	31,758,225	102.6
合 計	1,328,997,842	100.0	1,296,926,816	100.0	32,071,026	102.5

人件費は 55,446,592 円となり、総営業費用の 4.2%を占め、前年度に比べると 312,801 円 (0.6%) の増加となっている。

人件費以外の経費は 1,273,551,250 円となり、総営業費用の 95.8%にあたり、前年度に比べると 31,758,225 円 (2.6%) の増加となっている。

4 財政状況について (水道別表 3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 10,656,335,660 円となり、前年度に比べると 240,319,303 円 (2.3%) の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	9,525,319,956	89.4	9,197,773,582	88.3	327,546,374	103.6
流 動 資 産	1,131,015,704	10.6	1,218,242,775	11.7	△87,227,071	92.8
合 計	10,656,335,660	100.0	10,416,016,357	100.0	240,319,303	102.3

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 9,525,319,956 円となり、前年度に比べ 327,546,374 円 (3.6%)

の増加となっている。これについては、建物が6,234,927円(△2.7%)、工具器具および備品が1,508,500円(△36.0%)、車両および運搬具が315,559円(△2.0%)減少したものの、構築物が187,354,637円(2.4%)、建設仮勘定が94,484,881円(114.2%)、機械および装置が53,159,352円(6.5%)増加したものである。

無形固定資産の現在高は2,124,761円であり、前年度に比べ606,490円(39.9%)の増加となっている。これについては、ソフトウェアが606,490円(39.9%)増加したものである。

投資その他の資産については、その他投資として566,790円が挙げられている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は0円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は1,131,015,704円となり、前年度に比べ87,227,071円(△7.2%)の減少となっている。これについては、未収金83,907,277円(56.5%)等が増加したものの、現金・預金172,041,178円(△16.3%)等が減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は10,656,335,660円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,615,942,581	33.9	3,503,324,225	33.6	112,618,356	103.2
流動負債	659,201,454	6.2	653,039,779	6.3	6,161,675	100.9
繰延収益	2,204,093,196	20.7	2,199,046,012	21.1	5,047,184	100.2
資本金	3,434,022,564	32.2	3,232,022,564	31.0	202,000,000	106.2
剰余金	743,075,865	7.0	828,583,777	8.0	△85,507,912	89.7
合 計	10,656,335,660	100.0	10,416,016,357	100.0	240,319,303	102.3

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は3,615,942,581円となり、前年度に比べると112,618,356円(3.2%)の増加となっている。これについては、退職給付引当金が5,492,574円(△11.5%)減少したものの、企業債が118,111,110円(3.4%)増加したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 659,201,454 円となり、前年度に比べると 6,161,675 円 (0.9%) の増加となっている。これについては、引当金が 7,673,260 円 (Δ 57.0%) 減少したものの、企業債が 9,315,705 円 (4.2%)、未払金が 4,519,230 円 (1.1%) 増加したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 2,204,093,196 円であり、前年度に比べると 5,047,184 円 (0.2%) の増加となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 3,434,022,564 円となり、前年度に比べると 202,000,000 円 (6.2%) の増加となっている。これについては、利益剰余金からの組入れ 148,900,000 円および一般会計からの出資金 53,100,000 円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 743,075,865 円となり、前年度に比べると 85,507,912 円 (Δ 10.3%) の減少となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 63,392,088 円から、自己資本金への組入れ額 148,900,000 円を差し引いた額となっている。

5 経営分析について（水道別表 5）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 59.9% となり、前年度 (60.1%) に比べると 0.2 ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 95.3% となり、前年度 (94.2%) に比べると 1.1 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 171.6%となり、前年度(186.5%)に比べると 14.9 ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 168.9%となり、前年度（184.0%）に比べると 15.1 ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は 104.6%となり、前年度(109.2%)に比べると 4.6 ポイント低下している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は 95.3%となり、前年度(97.4%)に比べると 2.1 ポイント低下している。

6 資金の変動状況について（水道別表 7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 256,058,625 円であり、前年度に比べると 365,289,612 円の減少、投資活動で費消した資金は 608,626,618 円であり、前年度に比べると 68,362,519 円の減少、財務活動で獲得した資金は 180,526,815 円であり、前年度に比べると 33,793,553 円の増加となっている。この結果、当年度の資金は 172,041,178 円の減少となり、資金期末残高は 881,636,528 円（前年度対比 83.7%）となっている。

7 むすび

以上が、令和 6 年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は 85,901 人（前年度 85,674 人）で、前年度に比べると 227 人（0.3%）の増加となり、給水件数は 37,655 件（前年度 37,263 件）で、前年度に比べると 392 件（1.1%）の増加となり、普及率は 99.9%で前年度と同率である。給水量は 8,873,908 m³（前年度 8,884,556 m³）で、前年度に比べると 10,648 m³（△0.1%）減少している。有収率は 91.4%

(前年度 92.8%) で、前年度に比べると 1.4 ポイント低下した。

建設改良事業については、勝部浮気線（浮気工区）、赤野井守山線（吉身三丁目工区）および勝部浮気線（勝部五丁目工区）において、配水管耐震化改良工事を合計で延長 978m 施工された。このことにより、管路の耐震化率（口径 75mm 以上）は、決算年度末において 42.5%（前年度 41.9%）となり、そのうち基幹管路については 54.5%（前年度 52.3%）となっている。

収益的収支については、水道事業収益は 1,437,612,008 円で、前年度に比べると 26,736,451 円の減少（△1.8%）となり、水道事業費用は 1,374,219,920 円で、前年度に比べると 32,795,872 円の増加（2.4%）となり、当年度純利益は 63,392,088 円で、前年度に比べると 59,532,323 円の減少（△48.4%）となっている。

資本的収支については、資本的収入 460,375,000 円に対し、資本的支出 943,325,890 円で、差引収支不足額 482,950,890 円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金および当年度消費税資本的収支調整額で補填されている。

また、経常収支比率については、健全経営の水準とされる 100% を上回っているものの、「第 2 次守山市水道ビジョン」（令和 4 年度～令和 13 年度）の計画値を下回る結果となっていることから、計画に沿った経営を目指すことにより健全かつ安定的な運営に努められたい。

最後に、管路の老朽化が全国的に問題となっており、各地で水道管の破損事故が多発している。管路等の更新や耐震化を積極的かつ計画的に推進されることにより、安全で安定した水の供給に取り組まれたい。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

守山市民病院は、平成 30 年 4 月より指定管理者制度を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となり、7 年が経過した。

令和 2 年 4 月にはリハビリおよび回復期病床を有する新館を建設し、急性期から慢性期までの機能を維持しつつ、県下随一の回復期医療の拠点病院として、専門的で質の高いリハビリ診療を行っている。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の 17 科を標榜しており、許可病床数は 199 床である。

本年度の延患者数は 138,322 人となり、前年度に比べると 3,160 人 (2.3%) の増加となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は 65,831 人 (1 日平均 180.4 人) となり、前年度に比べると 338 人 (0.5%) の増加となっており、外来患者数は 72,491 人 (1 日平均 298.3 人) となり、前年度に比べると 2,822 人 (4.1%) の増加となっている。また、病床稼働率は済生会経営移行後最高の 90.6% となり、前年度に比べると 0.7 ポイント上昇している。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対 比	備 考	
病 床 数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延 患 者 数	人	138,322	135,162	3,160	102.3	年間延数	
入 院	患 者 数	65,831	65,493	338	100.5	年間延数	
	1 日 平 均	180.4	178.9	1.5	100.8		
外 来	患 者 数	72,491	69,669	2,822	104.1	年間延数	
	1 日 平 均	298.3	286.8	11.5	104.0		
病 床 利 用 率	%	90.6	89.9	0.7	100.8		
患 者 比 率	入 院	%	47.6	48.5	△0.9	98.1	
	外 来	%	52.4	51.5	0.9	101.7	

2 予算の執行状況について（病院別表 1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	医業外収益	164,447,000	162,022,923	98.5	△2,424,077
	特別利益	96,118,000	96,117,169	99.9	△831
	計	260,565,000	258,140,092	99.1	△2,424,908
収 益 的 支 出	医業費用	117,745,000	116,414,431	98.9	1,330,569
	医業外費用	20,658,000	20,231,857	97.9	426,143
	予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	計	140,403,000	136,646,288	97.3	3,756,712

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 260,565,000 円に対し、決算額 258,140,092 円となっており、予算額に対する比率は 99.1%となっている。

収益的支出は、予算額 140,403,000 円に対し、決算額 136,646,288 円となっており、予算額に対する比率は、97.3%となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額	
資 本 的 収 入	企 業 債	63,900,000	52,100,000	81.5	0	△11,800,000
	出 資 金	14,467,000	14,466,101	99.9	0	△899
	補 助 金	28,350,000	28,350,000	100.0	0	0
	負 担 金	150,569,000	150,568,403	99.9	0	△597
	計	257,286,000	245,484,504	95.4	0	△11,801,496
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	111,747,000	107,543,700	96.2	0	4,203,300
	企 業 債 償 還 金	223,757,000	223,755,226	99.9	0	1,774
	計	335,504,000	331,298,926	98.7	0	4,205,074

（注）資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 257,286,000 円に対し、決算額 245,484,504 円となっており、予算額に対する比率は 95.4%となっている。

資本的支出は、予算額 335,504,000 円に対し、決算額 331,298,926 円となっており、予算額に対する比率は 98.7%となっている。

なお、資本的支出における決算額の前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対 比
建設改良費	107,543,700	114,652,695	△7,108,995	93.8
企業債償還金	223,755,226	277,157,063	△53,401,837	80.7
合 計	331,298,926	391,809,758	△60,510,832	84.6

3 経営成績について（病院別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度 対 比
収 益	医業外収益	162,022,923	314,011,644	△151,988,721	51.6
	特別利益	96,117,169	93,140,729	2,976,440	103.2
	計	258,140,092	407,152,373	△149,012,281	63.4
費 用	医業費用	116,339,903	359,496,853	△243,156,950	32.4
	医業外費用	30,083,085	51,057,397	△20,974,312	58.9
	特別損失	0	124,573,278	△124,573,278	皆減
	計	146,422,988	535,127,528	△388,704,540	27.4

総収益は258,140,092円となり、前年度に比べると149,012,281円（△36.6％）の減少となり、総費用は146,422,988円となり、前年度に比べると388,704,540円（△72.6％）の減少と

なっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、医業外収益 162,022,923 円(構成比 62.8%)、特別利益 96,117,169 円(構成比 37.2%) となっている。

医業外収益の主なものは、長期前受金戻入 82,876,558 円、一般会計補助金 58,720,722 円等となっている。また、特別利益の主なものは、平成 26 年度の減価償却資産耐用年数適正化によって生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、医業費用 116,339,903 円(構成比 79.5%)、医業外費用 30,083,085 円(構成比 20.5%) となっている。

医業費用は、前年度に比べると 243,156,950 円(△67.6%)の減少となっている。これについては、資産減耗費 237,466,390 円(△99.2%)、減価償却費 5,653,145 円(△4.8%)、経費 37,415 円(△3.0%)が減少したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 20,974,312 円(△41.1%)の減少となっている。これについては、雑支出 13,103,651 円(△57.1%)、支払利息及び企業取扱諸費 7,870,661 円(△29.1%)が減少したためである。

4 財政状況について(病院別表 3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 3,262,227,689 円となり、前年度に比べると 333,544,008 円(△9.3%)の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	3,250,791,940	99.6	3,269,267,547	90.9	△18,475,607	99.4
流 動 資 産	11,435,749	0.4	326,504,150	9.1	△315,068,401	3.5
合 計	3,262,227,689	100.0	3,595,771,697	100.0	△333,544,008	90.7

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 3,247,213,543 円となり、前年度に比べると 17,376,307 円 (△0.5%) の減少となっている。これについては、構築物 96,138,923 円 (168.7%) が増加したものの、建物 105,998,086 円 (△4.4%)、器械・備品 5,437,144 円 (△7.5%) が減少したものである。

無形固定資産 (電話加入権) は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。

また、投資その他資産の現在高は 2,198,597 円となり、前年度に比べると 1,099,300 円 (△33.3%) の減少となっている。これについては、長期前払消費税等が 1,099,300 円 (△33.3%) 減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 11,435,749 円となり、前年度に比べると 315,068,401 円 (△96.5%) の減少となっている。これについては、現金・預金 248,329,746 円 (△95.6%)、未収金 66,650,000 円 (皆減)、前払金 (皆減) が減少したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は 3,262,227,689 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,372,723,186	42.1	1,548,549,296	43.0	△175,826,110	88.6
流 動 負 債	231,187,810	7.1	515,013,589	14.3	△283,825,779	44.9
繰 延 収 益	768,215,300	23.5	768,290,624	21.4	△75,324	99.9
資 本 金	2,283,129,196	70.0	2,268,663,095	63.1	14,466,101	100.6
剰 余 金	△1,393,027,803	△42.7	△1,504,744,907	△41.8	111,717,104	92.6
合 計	3,262,227,689	100.0	3,595,771,697	100.0	△333,544,008	90.7

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は1,372,723,186円となり、前年度と比べると175,826,110円(△11.4%)の減少となっている。これは、企業債175,826,110円(△11.4%)が減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は231,187,810円となり、前年度に比べると283,825,779円(△55.1%)の減少となっている。これについては、企業債4,170,884円(1.9%)が増加したものの、未払金287,996,663円(△98.9%)が減少したものである。

なお、未払金3,261,700円の内訳は、繰入金返還2,442,012円、委託料818,901円(財務会計システム保守)、雑費787円(公金取扱手数料)である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は768,215,300円となり、前年度に比べ75,324円(微減)の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は2,283,129,196円となり、前年度に比べると14,466,101円(0.6%)の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は1,393,027,803円の損失となり、前年度に比べると111,717,104円(7.4%)の損失の減少となっている。これについては、利益剰余金の損失が111,717,104円(7.4%)減少したためである。

5 経営分析について(病院別表5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は27.3%となり、前年度(21.2%)に比べると6.1ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は107.3%となり、前年度（106.1%）に比べると1.2ポイント上昇している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は4.9%となり、前年度（63.4%）に比べると58.5ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は4.9%となり、前年度（63.4%）に比べると58.5ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は176.3%となり、前年度（76.1%）に比べると100.2ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について（病院別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で費消した資金は172,292,024円であり、前年度に比べると437,906,438円の減少、投資活動で獲得した資金は81,151,403円であり、前年度に比べると30,314,790円の増加、財務活動で費消した資金は157,189,125円であり、前年度に比べると6,253,025円の減少となっている。この結果、当年度の資金は248,329,746円の減少となり、資金期末残高は11,435,749円（前年度対比4.4%）となっている。

7 むすび

以上が、令和6年度病院事業会計の決算審査の概要である。

本会計の収支については、平成30年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に守山市民病院の管理運営を移行したことにより、起債の償還に関する経費等とその財源となる一般会計からの繰入金で形成されている。

令和6年度における済生会守山市民病院の経営状況について、年度末現在における医師数は

17名（前年度15名）で、患者数については、入院患者が65,831人（前年度65,493人）で、前年度に比べると338人の増加（0.5%）となり、外来患者は72,491人（前年度69,669人）で、前年度に比べると2,822人の増加（4.1%）となった。許可病床数199床に対する病床稼働率についても、90.6%（前年度89.9%）と、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

収益的収支については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はないが、病院事業収益は258,140,092円で、前年度に比べると149,012,281円の減少（△36.6%）となり、病院事業費用は146,422,988円で、前年度に比べると388,704,540円の減少（△72.6%）となり、当年度純利益は111,717,104円となっている。

資本的収支については、資本的収入245,484,504円に対し、資本的支出331,298,926円で、差引収支不足額85,814,422円は、過年度損益勘定留保資金76,037,722円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額9,776,700円で補填されている。

また、令和6年度をもって、「守山市民病院の管理運営等に関する基本協定書」に基づく本市が行う済生会守山市民病院にかかる施設整備工事は全て完了し、令和14年度までの指定管理者である済生会支部滋賀県済生会の更なる経営努力に期待するところである。

最後に、今後においても済生会の技術力とネットワークを生かした質の高い医療サービスの提供により、市民の安全・安心を支える地域の拠点病院として、また、信頼される市民病院として、市民から無くてはならない病院とされる存在感のある事業運営に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比 (%)	備 考
行 政 区 域 内 人 口	人	85,957	85,731	226	100.3	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	人	85,712	85,487	225	100.3	年度末現在
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	83,722	83,446	276	100.3	年度末現在
普 及 率	%	99.7	99.7	0	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.7	97.6	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 件 数	件	27,329	27,096	233	100.9	年度末現在
年 間 総 排 水 量	m ³	10,815,047	10,760,158	54,889	100.5	
有 収 水 量	m ³	9,652,670	9,819,402	△166,732	98.3	
一 般 排 水	m ³	8,098,529	8,295,056	△196,527	97.6	
特 定 排 水	m ³	1,554,141	1,524,346	29,795	102.0	
不 明 水	m ³	1,162,377	940,756	221,621	123.6	
有 収 率	%	89.3	91.3	△2.0	97.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排 水 管 総 延 長	km	401.7	395.1	6.6	101.7	年度末現在
職 員 数	人	11	10	1	110.0	年度末現在

処理区域内人口は85,712人で、前年度に比べ225人(0.3%)増加している。年間総排水量は10,815,047 m³となり、前年度に比べると54,889 m³(0.5%)増加し、普及率は99.7%で、前年度と同率となっている。

有収水量は9,652,670 m³となり、前年度に比べると166,732 m³ (△1.7%) 減少し、有収率は89.3%となり、前年度に比べると2.0ポイント低下している。

なお、令和6年度の使用料単価は153.4円/m³、汚水処理原価は153.6円/m³となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が6.6km整備された結果、排水管総延長は401.7kmとなっている。

2 予算の執行状況について（下水道別表1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額2,382,031,000円に対し、決算額2,310,495,544円となっており、予算額に対する比率は97.0%となっている。

収益的支出は、予算額2,365,960,000円に対し、決算額2,270,038,241円となっており、予算額に対する比率は95.9%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	1,720,934,000	1,761,917,159	102.4	40,983,159
	営業外収益	661,097,000	548,578,385	83.0	△112,518,615
	特別利益	0	0	0.0	0
	計	2,382,031,000	2,310,495,544	97.0	△71,535,456
収益的支出	営業費用	2,153,506,200	2,072,217,761	96.2	81,288,439
	営業外費用	211,453,800	197,820,480	93.6	13,633,320
	特別損失	0	0	0.0	0
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,365,960,000	2,270,038,241	95.9	95,921,759

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 731,487,500 円に対し、総支出額 1,567,612,117 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 836,124,617 円は、減債積立金 6,740,424 円、過年度損益勘定留保資金 431,675,404 円、当年度損益勘定留保資金 369,771,615 円および当年度消費税資本的収支調整額 27,937,174 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 821,090,000 円に対し、決算額 731,487,500 円となり、予算額に対する比率は 89.1%となっている。

資本的支出は、予算額 1,805,871,000 円に対し、決算額 1,567,612,117 円となり、予算額に対する比率は 86.8%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 183,506,000 円は、マンホール蓋更新工事、速野ポンプ場電気機械設備更新工事、マンホールポンプ更新工事等に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	514,500,000	362,800,000	70.5	103,800,000	△151,700,000
	他会計出資金	196,656,000	306,814,000	156.0	0	110,158,000
	負担金及び分担金	4,434,000	12,386,500	著増	0	7,952,500
	補 助 金	105,500,000	49,487,000	46.9	42,013,000	△56,013,000
	計	821,090,000	731,487,500	89.1	145,813,000	△89,602,500
資本的 支出	建設改良費	656,146,000	417,887,624	63.7	183,506,000	54,752,376
	企業債償還金	1,149,725,000	1,149,724,493	99.9	0	507
	計	1,805,871,000	1,567,612,117	86.8	183,506,000	54,752,883

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	污水管渠整備費	277,039,950	422,533,276	△145,493,326	65.6
	流域下水道建設負担金	140,242,674	135,617,334	4,625,340	103.4
	営業設備費	605,000	2,415,050	△1,810,050	25.1
	小 計	417,887,624	560,565,660	△142,678,036	74.6
企業債償還金		1,149,724,493	1,186,453,007	△36,728,514	96.9
合 計		1,567,612,117	1,747,018,667	△179,406,550	89.7

（注）上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、污水管渠整備費 277,039,950 円の主なものは、マンホール蓋更新工事 83,556,000 円、速野ポンプ場電気機械設備更新工事（繰越分）23,806,200 円、マンホール蓋更新工事舗装本復旧工事 18,199,500 円等である。

3 経営成績について（下水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
収 益	営業収益	1,613,530,288	1,601,270,383	12,259,905	100.8
	営業外収益	548,138,002	536,609,918	11,528,084	102.1
	特別利益	0	12,932,637	△12,932,637	皆減
	計	2,161,668,290	2,150,812,938	10,855,352	100.5
費 用	営業費用	2,002,857,414	1,980,077,194	22,780,220	101.2
	営業外費用	146,601,110	163,995,320	△17,394,210	89.4
	特別損失	0	0	0	-
	計	2,149,458,524	2,144,072,514	5,386,010	100.3

（注）上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 2,161,668,290 円となり、前年度に比べると 10,855,352 円 (0.5%) 増加し、総費用は 2,149,458,524 円となり、前年度に比べると 5,386,010 円 (0.3%) 増加している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,613,530,288 円 (構成比 74.6%)、営業外収益 548,138,002 円 (構成比 25.4%) となっている。基本収入である下水道使用料収益 1,480,533,463 円が総収益に占める割合は 68.5%となり、前年度に比べると 14,561,663 円 (1.0%) 増加している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 入 率
6	1,628,586,790 (126,943,770)	1,504,737,430 (123,134,510)	0 (2,248,940)	123,849,360 (1,560,320)	92.4 (97.0)
5	1,612,568,970 (115,629,580)	1,487,163,080 (112,812,190)	0 (1,279,510)	125,405,890 (1,537,880)	92.2 (97.6)
4	1,632,743,020 (126,367,057)	1,518,870,180 (123,633,040)	0 (977,277)	113,872,840 (1,756,740)	93.0 (97.8)
3	1,664,569,630 (122,702,367)	1,540,602,050 (119,940,840)	0 (362,050)	123,967,580 (2,399,477)	92.6 (97.7)
2	1,616,723,600 (119,230,107)	1,496,062,220 (116,568,290)	0 (620,830)	120,661,380 (2,040,987)	92.5 (97.8)

上段は現年度分、() は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額 1,628,586,790 円に対し、収入済額 1,504,737,430 円となり、収入率は 92.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

また、過年度分調定額 126,943,770 円に対し、収入済額 123,134,510 円となり、収入率は 97.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 2,002,857,414 円 (構成比 93.2%)、営業外費用 146,601,110 円 (構成比 6.8%) となっている。

営業費用は前年度に比べると 22,780,220 円 (1.2%) の増加となっている。これについては、雨水管渠費 8,377,341 円 (△18.9%)、総係費 7,819,699 円 (△10.0%) 等が減少したものの、減価償却費 20,789,291 円 (1.7%)、汚水管渠費 19,354,297 円 (23.2%) 等が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 17,394,210 円 (△10.6%) の減少となっている。これ

については、雑支出が 1,309,558 円（16.0%）増加したものの、支払利息が 18,703,768 円（△12.0%）、減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	56,814,999	2.8	65,860,149	3.3	△9,045,150	86.3
人 件 費 以 外	1,946,042,415	97.2	1,914,217,045	96.7	31,825,370	101.7
合 計	2,002,857,414	100.0	1,980,077,194	100.0	22,780,220	101.2

人件費は 56,814,999 円となり、総営業費用の 2.8%を占め、前年度に比べると 9,045,150 円（△13.7%）の減少となっている。人件費以外の経費は 1,946,042,415 円となり、総営業費用の 97.2%にあたり、前年度に比べると 31,825,370 円（1.7%）の増加となっている。

4 財政状況について（下水道別表3）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 31,571,585,343 円となり、前年度に比べると 1,001,120,353 円（△3.1%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	30,755,255,805	97.4	31,349,295,411	96.2	△594,039,606	98.1
流 動 資 産	816,329,538	2.6	1,223,410,285	3.8	△407,080,747	66.7
合 計	31,571,585,343	100.0	32,572,705,696	100.0	△1,001,120,353	96.9

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 28,395,374,274 円となり、前年度に比べ 593,271,108 円（△2.0%）の減少となっている。これについては、建設仮勘定 27,389,000 円（著増）、機械お

よび装置 24,951,248 円 (3.5%) 等が増加したが、構築物 638,701,066 円 (△2.3%)、建物 7,226,229 円 (△3.9%) 等が減少したことによるものである。

無形固定資産の現在高は 2,359,401,531 円となり、前年度に比べ 768,498 円 (微減) の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が 127,493,341 円増加したものの、128,261,839 円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として 480,000 円が挙がっている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金 480,000 円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 816,329,538 円となり、前年度に比べ 407,080,747 円 (△33.3%) の減少となっている。これについては、現金・預金が 346,456,691 円 (△40.5%)、未収金が 60,246,356 円 (△16.4%)、貸倒引当金が 377,700 円 (△29.9%) 減少したことによるものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 31,571,585,343 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	8,828,952,076	28.0	9,549,555,771	29.3	△720,603,695	92.5
流 動 負 債	1,406,709,690	4.5	1,890,975,833	5.8	△484,266,143	74.4
繰 延 収 益	11,665,596,846	36.9	11,780,871,127	36.2	△115,274,281	99.0
資 本 金	9,309,195,694	29.5	8,995,641,270	27.6	313,554,424	103.5
剰 余 金	361,131,037	1.1	355,661,695	1.1	5,469,342	101.5
合 計	31,571,585,343	100.0	32,572,705,696	100.0	△1,001,120,353	96.9

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は 8,828,952,076 円となり、前年度に比べると 720,603,695 円 (△7.5%) の減少となっている。これについては、退職給付引当金が 3,271,000 円 (11.8%) 増加したものの、企業債が 723,874,695 円 (△7.6%) 減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 1,406,709,690 円となり、前年度に比べると 484,266,143 円 (△25.6%) の減少となっている。これについては、未払金が 422,141,688 円 (57.4%)、引当金が 925,343 円 (18.6%) 増加したが、企業債が 63,049,798 円 (△5.5%) 減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 11,665,596,846 円となり、前年度に比べると 115,274,281 円 (△1.0%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 9,309,195,694 円となり、前年度に比べると 313,554,424 円 (3.5%) の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 361,131,037 円となり、前年度に比べると 5,469,342 円 (1.5%) の増加となっている。これについては、利益剰余金が 5,469,342 円 (81.1%) 増加したものである。

5 経営分析について（下水道別表 5）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 67.6% となり、前年度 (64.9%) に比べると 2.7 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 102.0% となり、前年度 (102.2%) に比べると 0.2 ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は58.0%となり、前年度(64.7%)に比べると6.7ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は58.0%となり、前年度(64.7%)に比べると6.7ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は100.6%となり、前年度(100.3%)に比べると0.3ポイント低下している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は80.6%となり、前年度(80.9%)に比べると0.3ポイント低下している。

6 資金の変動状況について(下水道別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は460,566,252円であり、前年度に比べると735,397,506円の減少、投資活動で費消した資金は326,912,450円であり、前年度に比べると108,503,005円の増加、財務活動で費消した資金は480,110,493円であり、前年度に比べると67,794,486円の減少となっている。この結果、当年度の資金は346,456,691円の減少となり、資金期末残高は508,180,319円(前年度対比59.4%)となっている。

7 むすび

以上が、令和6年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況については、処理区域内人口は85,712人(前年度85,487人)で、前年度に比べ225人の増加(0.3%)となり、普及率は99.7%(前年度99.7%)で、前年度と同率となった。水洗便所設置済人口は83,722人(前年度83,446人)で、前年度に比べ276人の増加(0.3%)となり、水洗化率は97.7%(前年度97.6%)と前年度に比べ0.1ポイント上昇した。年間総排水

量は 10,815,047 m³（前年度 10,760,158 m³）で、前年度に比べ 54,889 m³の増加（0.5%）となり、有収水量は 9,652,670 m³（前年度 9,819,402 m³）で、前年度に比べ 166,732 m³の減少（△1.7%）となり、有収率は 89.3%（前年度 91.3%）と前年度に比べ 2.0 ポイント低下した。

建設改良事業については、令和 3 年度から実施している守山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路やマンホール蓋の点検・更新、速野ポンプ場電気機械設備やマンホールポンプの更新を引き続き実施された。また、総合地震対策事業として、令和 5 年度に策定された「守山市下水道総合地震対策計画」に基づき、危険度と影響度の両面から判断した優先度の高い管渠の耐震診断を改めて実施され、管渠の耐震化を図られているところである。

収益的収支については、下水道事業収益は 2,161,668,290 円で、前年度に比べると 10,855,352 円（0.5%）の増加となり、下水道事業費用は 2,149,458,524 円で、前年度に比べると 5,386,010 円（0.3%）の増加となり、当年度純利益は 12,209,766 円で、前年度に比べると 5,469,342 円の増加となっている。

資本的収支については、資本的収入 731,487,500 円に対し、資本的支出 1,567,612,117 円で、差引収支不足額 836,124,617 円は、減債積立金、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金および当年度消費税資本的収支調整額で補填されている。

また、経常収支比率については、令和 5 年度に健全経営の水準とされる 100%を下回っていたが、令和 6 年度には 100.6%となり健全経営を示す水準を上回る結果となっている。今後も健全かつ安定的な運営に努められたい。

最後に、全国的にも下水道管の破損による大きな事故が発生しており、本市においても令和 4 年度に今市町地先で下水道管の破損事故が発生したところである。下水道施設は公共水域の水質保全と快適で衛生的な生活環境を保全するための重要な施設であり、市民生活や事業活動に欠くことの出来ない重要なライフラインであることから、事故防止に取り組むことはもとより、日常の維持管理も含め、健全かつ適正な事業運営に努められたい。

別表決算審査資料

(水道別表1-1)

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	1,528,609,000	4,357,000	0	1,532,966,000	1,580,107,282	47,141,282	103.1	(130,619,489)
第1項 営業収益	1,376,182,000	0	0	1,376,182,000	1,391,762,119	15,580,119	101.1	(125,501,849)
第2項 営業外収益	152,417,000	0	0	152,417,000	183,212,736	30,795,736	120.2	(5,177,631)
第3項 特別利益	10,000	4,357,000	0	4,367,000	5,132,427	765,427	117.5	(0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支 出 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 水道事業費用	1,525,645,000	△2,217,000	0	0	0	0	1,523,428,000	1,460,437,349	0	62,990,651	95.9	(87,501,009)
第1項 営業費用	1,437,141,000	△2,217,000	0	3,528,200	0	0	1,438,452,200	1,416,487,815	0	21,964,385	98.5	(87,489,973)
第2項 営業外費用	87,194,000	0	0	△3,700,607	0	0	83,493,393	43,777,127	0	39,716,266	52.4	(11,036)
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	172,407	0	0	1,182,407	172,407	0	1,010,000	14.6	(0)
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	(0)

(水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款資本的収入	311,770,000	209,000,000	302,050,000	0	822,820,000	460,375,000	△362,445,000	56.0	321,500,000
第1項企業債	289,800,000	167,900,000	202,300,000	0	660,000,000	347,500,000	△312,500,000	52.7	284,000,000
第2項出資金	13,200,000	15,200,000	48,000,000	0	76,400,000	53,100,000	△23,300,000	70.0	11,600,000
第3項補助金	8,750,000	25,900,000	51,750,000	0	86,400,000	59,775,000	△26,625,000	69.2	25,900,000
第4項工事負担金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0
第5項固定資産売却代金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款資本的支出	711,738,000	281,384,000	0	477,406,000	0	1,470,528,000	943,325,890	465,563,000	0	465,563,000	61,639,110	64.1	(60,992,177)
第1項建設改良費	488,427,000	281,384,000	0	477,406,000	0	1,247,217,000	720,022,325	465,563,000	0	465,563,000	61,631,675	57.7	(60,992,177)
第2項企業債償還金	220,074,000	0	0	0	0	220,074,000	220,073,185	0	0	0	815	99.9	(0)
第3項補助金返還金	3,237,000	0	0	0	0	3,237,000	3,230,380	0	0	0	6,620	99.8	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 482,950,890 円は、減債積立金 148,900,000 円、過年度分損益勘定留保資金 278,492,804 円および当年度消費税資本的収支調整額 55,558,086 円で補填した。

(水道別表2)

比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比	科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,374,219,920)	(100.0)	(1,341,424,048)	(100.0)	(32,795,872)	(102.4)	(水道事業収益)	(1,437,612,008)	(100.0)	(1,464,348,459)	(100.0)	(△26,736,451)	(98.2)
(営業費用)	(1,328,997,842)	(96.7)	(1,296,926,816)	(96.7)	(32,071,026)	(102.5)	(営業収益)	(1,266,260,270)	(88.1)	(1,262,924,319)	(86.2)	(3,335,951)	(100.3)
原水および浄水費	723,366,086	52.6	709,014,371	52.9	14,351,715	102.0	給水収益	1,221,556,961	85.0	1,222,963,257	83.5	△1,406,296	99.9
配水および給水費	127,615,511	9.3	105,725,028	7.9	21,890,483	120.7	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
受託工事費	0	—	0	—	0	—	その他営業収益	44,703,309	3.1	39,961,062	2.7	4,742,247	111.9
総係費	70,735,082	5.2	74,986,327	5.6	△4,251,245	94.3							
減価償却費	371,050,070	27.0	395,602,973	29.5	△24,552,903	93.8	(営業外収益)	(166,219,311)	(11.6)	(191,909,140)	(13.1)	(△25,689,829)	(86.6)
資産減耗費	36,231,093	2.6	11,598,117	0.8	24,632,976	著増	受取利息および配当金	745,919	0.1	199,373	0.0	546,546	著増
							加入金	50,976,352	3.5	48,162,662	3.3	2,813,690	105.8
(営業外費用)	(45,049,671)	(3.2)	(44,497,232)	(3.3)	(552,439)	(101.2)	他会計補助金	2,075,000	0.2	3,203,000	0.2	△1,128,000	64.8
支払利息	43,479,355	3.1	44,101,399	3.3	△622,044	98.6	長期前受金戻入	101,084,215	7.0	128,683,577	8.8	△27,599,362	78.6
雑支出	1,570,316	0.1	395,833	0.0	1,174,483	著増	雑収益	11,337,825	0.8	11,660,528	0.8	△322,703	97.2
(特別損失)	(172,407)	(0.1)	(0)	(—)	(172,407)	(皆増)	(特別利益)	(5,132,427)	(0.3)	(9,515,000)	(0.7)	(△4,382,573)	(53.9)
その他特別損失	172,407	0.1	0	—	172,407	皆増	その他特別利益	5,132,427	0.3	9,515,000	0.7	△4,382,573	53.9
当年度純利益	63,392,088	—	122,924,411	—	△59,532,323	—							
計	1,437,612,008	—	1,464,348,459	—	△26,736,451	98.2	計	1,437,612,008	—	1,464,348,459	—	△26,736,451	98.2

(水道別表3)

比較貸借対照表

△印減 (単位: 円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度	比較増減
(固定資産)	(9,525,319,956)	(9,197,773,582)	(327,546,374)	(固定負債)	(3,615,942,581)	(3,503,324,225)	(112,618,356)
(有形固定資産)	(9,523,195,195)	(9,196,255,311)	(326,939,884)	企 業 債	3,573,675,581	3,455,564,471	118,111,110
土 地	227,150,157	227,150,157	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
建 物	223,597,180	229,832,107	△6,234,927	退職給付引当金	42,267,000	47,759,754	△5,492,754
構 築 物	8,002,118,266	7,814,763,629	187,354,637	修 繕 引 当 金	0	0	0
機械および装置	874,709,517	821,550,165	53,159,352	(流動負債)	(659,201,454)	(653,039,779)	(6,161,675)
車両および運搬具	15,713,287	16,028,846	△315,559	企 業 債	229,388,836	220,073,131	9,315,705
工具器具および備品	2,678,388	4,186,888	△1,508,500	リ ー ス 債 務	0	0	0
建設仮勘定	177,228,400	82,743,519	94,484,881	未 払 金	423,510,618	418,991,388	4,519,230
(無形固定資産)	(2,124,761)	(1,518,271)	(606,490)	前 受 金	0	0	0
電話加入権	231,010	231,010	0	引 当 金	5,782,000	13,455,260	△7,673,260
地上権	92,551	92,551	0	その他流動負債	520,000	520,000	0
ソフトウェア	1,801,200	1,194,710	606,490	(繰延収益)	(2,204,093,196)	(2,199,046,012)	(5,047,184)
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)	長 期 前 受 金	2,204,093,196	2,199,046,012	5,047,184
その他投資	566,790	566,790	0	(資本金)	(3,434,022,564)	(3,232,022,564)	(202,000,000)
貸倒引当金	△566,790	△566,790	0	資 本 金	3,434,022,564	3,232,022,564	202,000,000
(流動資産)	(1,131,015,704)	(1,218,242,775)	(△87,227,071)	(剰余金)	(743,075,865)	(828,583,777)	(△85,507,912)
現金・預金	881,636,528	1,053,677,706	△172,041,178	資 本 剰 余 金	354,197,905	354,197,905	0
未収金	232,364,819	148,457,542	83,907,277	利 益 剰 余 金	388,877,960	474,385,872	△85,507,912
貸倒引当金	△657,665	△635,615	△22,050				
貯蔵品	17,522,022	16,593,142	928,880				
前払金	0	0	0				
その他流動資産	150,000	150,000	0				
計	10,656,335,660	10,416,016,357	240,319,303	計	10,656,335,660	10,416,016,357	240,319,303

(水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水および浄水費	717,187,106	53.2	709,014,371	52.9	723,366,086	52.7
給料	4,456,500	0.3	4,520,100	0.3	3,769,500	0.3
手当	3,082,641	0.2	3,221,092	0.2	3,177,991	0.2
賞与引当金繰入額	667,000	0.1	686,000	0.1	544,000	0.1
法定福利費	1,485,328	0.1	1,501,641	0.1	1,335,070	0.1
法定福利費引当金繰入額	131,000	0.0	135,000	0.0	103,000	0.0
被服費	17,550	0.0	41,500	0.0	35,280	0.0
備用品費	555,210	0.0	702,381	0.1	533,850	0.0
燃料費	2,600,000	0.2	3,200,000	0.2	2,159,000	0.2
印刷製本費	0	—	0	—	0	—
通信運搬費	972,237	0.1	907,412	0.1	897,447	0.1
委託料	65,640,584	4.9	63,006,408	4.7	65,296,808	4.8
手数料	6,564,536	0.5	6,661,533	0.5	7,096,530	0.5
賃借料	1,082,333	0.1	1,082,333	0.1	1,080,533	0.1
修繕費	2,619,500	0.2	1,562,380	0.1	7,932,940	0.6
動力費	61,848,957	4.6	46,980,342	3.5	51,002,455	3.7
材料費	0	—	40,000	—	0	—
薬品費	1,093,500	0.1	1,292,709	0.1	1,185,282	0.1
負担金	0	—	0	—	0	—
受水費	564,370,230	41.8	573,473,540	42.8	577,216,400	42.0
配水および給水費	91,120,898	6.8	105,725,028	7.9	127,615,511	9.2
給料	10,426,800	0.8	10,764,300	0.8	10,701,915	0.8
手当	5,204,082	0.4	6,555,426	0.5	5,994,249	0.4
賞与引当金繰入額	1,504,000	0.1	1,559,000	0.1	1,664,000	0.1
法定福利費	3,187,082	0.3	3,316,717	0.3	3,278,953	0.3
法定福利費引当金繰入額	289,000	0.0	304,000	0.0	322,000	0.0
被服費	36,140	0.0	70,860	0.0	35,280	0.0
備用品費	222,000	0.0	105,140	0.0	221,730	0.0
燃料費	129,204	0.0	198,727	0.0	136,442	0.0
印刷製本費	0	—	0	—	0	—
委託料	56,214,966	4.2	67,960,438	5.1	83,896,992	6.1
手数料	0	—	0	—	0	—
修繕費	9,769,200	0.7	13,659,740	1.0	16,682,910	1.2
材料費	98,424	0.0	112,680	0.0	513,040	0.0
補償金	0	—	0	—	0	—
路面復旧費	3,950,000	0.3	1,118,000	0.1	4,168,000	0.3
工事請負費	90,000	0.0	0	0.0	0	0.0

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
委 託 料	0	—	0	—	0	—
工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	81,033,675	6.0	74,986,327	5.5	70,735,082	5.2
給 料	18,800,760	1.4	11,557,500	0.9	11,812,800	0.9
手 当	8,488,788	0.6	5,571,715	0.4	6,788,901	0.5
賞与引当金繰入額	2,317,000	0.2	1,566,000	0.1	1,779,000	0.1
法 定 福 利 費	5,733,759	0.4	3,570,524	0.3	3,822,213	0.3
法定福利費引当金繰入額	456,000	0.0	304,776	0.0	353,000	0.0
旅 費	80,350	0.0	285,456	0.0	4,803	0.0
退 職 給 付 費	0	—	0	—	0	—
報 償 費	21,000	0.0	0	0.0	0	0.0
被 服 費	69,310	0.0	45,390	0.0	116,940	0.0
備 消 品 費	1,223,438	0.1	1,168,202	0.1	1,050,622	0.1
印 刷 製 本 費	1,204,168	0.1	1,289,114	0.1	873,231	0.1
通 信 運 搬 費	2,622,561	0.2	2,808,593	0.2	3,294,692	0.2
委 託 料	34,900,269	2.6	41,479,589	3.1	35,204,556	2.6
手 数 料	2,680,823	0.2	2,883,506	0.2	2,972,806	0.2
賃 借 料	246,015	0.0	246,015	0.0	827,325	0.1
修 繕 費	43,000	0.0	30,600	0.0	0	0.0
保 険 料	594,906	0.1	697,643	0.0	653,992	0.0
研 修 費	314,001	0.0	81,637	0.0	115,637	0.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	91,332	0.0	70,232	0.0	69,624	0.0
会 費 負 担 金	809,460	0.1	815,850	0.1	870,600	0.1
貸倒引当金繰入額	326,735	0.0	499,285	0.0	117,140	0.0
雑 費	10,000	0.0	14,700	0.0	7,200	0.0
減 価 償 却 費	404,964,298	29.9	395,602,973	29.5	371,050,070	27.0
有形固定資産減価償却費	403,824,688	29.8	395,276,855	29.5	370,721,650	27.0
無形固定資産減価償却費	1,139,610	0.1	326,118	0.0	328,420	0.0
資 産 減 耗 費	7,061,100	0.5	11,598,117	0.9	36,231,093	2.6
固定資産除却費	5,214,493	0.4	11,598,117	0.9	35,820,183	2.6
たな卸資産減耗費	1,846,607	0.1	0	0.0	410,910	0.0
小 計	1,301,367,077	96.5	1,296,926,816	96.7	1,328,997,842	96.7

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支払利息	47,105,689	3.5	44,101,399	3.3	43,479,355	3.2
企業債利息	47,105,689	3.5	44,101,399	3.3	43,479,355	3.2
リース債務支払額	0	—	0	—	0	—
雑支出	340,926	0.0	395,833	0.0	1,570,316	0.1
その他雑支出	340,926	0.0	395,833	0.0	1,570,316	0.1
小計	47,446,615	3.5	44,497,232	3.3	45,049,671	3.3
(特別損失)						
過年度損益修正損	23,600	0.0	0	0.0	172,407	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	172,407	0.0
その他特別損失	23,600	—	0	—	0	—
小計	23,600	0.0	0	0.0	172,407	0.0
合計	1,348,837,292	100.0	1,341,424,048	100.0	1,374,219,920	100.0

(水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 89.4	% 88.3	% 90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	33.9	33.6	34.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	59.9	60.1	61.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 95.3	% 94.2	% 94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	149.3	146.9	146.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	171.6	186.5	228.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	168.9	184.0	225.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	133.7	161.4	192.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	算 式	説 明
回 轉 率	流動資産回転率	1.08	1.15	1.25	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	6.65	8.74	8.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	104.6	109.2	107.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	95.3	97.4	96.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	備 考
水 道	営 業 収 益	給 水 収 益	984,703,439	1,230,601,230	1,219,025,267	1,222,963,257	1,221,556,961	
		受 託 工 事 収 益	32,241,113	550,330	0	0	0	
		そ の 他 営 業 収 益	43,894,659	42,082,762	42,501,925	39,961,062	44,703,309	
		小 計	1,060,839,211	1,273,234,322	1,261,527,192	1,262,924,319	1,266,260,270	
	事 業 外 収 益	受 取 利 息 お よ び 配 当 金	846,273	259,097	199,784	199,373	745,919	
		加 入 金	59,691,213	57,417,851	41,719,415	48,162,662	50,976,352	
		他 会 計 補 助 金	0	0	1,278,000	3,203,000	2,075,000	
		長 期 前 受 金 戻 入	155,869,111	145,922,049	130,954,547	128,683,577	101,084,215	
		雑 収 益	4,896,233	6,119,350	11,297,023	11,660,528	11,337,825	
		小 計	221,302,830	209,718,347	185,448,769	191,909,140	166,219,311	
特 別 利 益	特 別 利 益	0	7,057,000	8,179,000	9,515,000	5,132,427		
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0		
合 計		1,282,142,041	1,490,009,669	1,455,154,961	1,464,348,459	1,437,612,008		
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	原 水 お よ び 浄 水 費	693,866,375	706,300,487	717,187,106	709,014,371	723,366,086	
		配 水 お よ び 給 水 費	82,436,798	102,631,791	91,120,898	105,725,028	127,615,511	
		受 託 工 事 費	33,351,000	0	0	0	0	
		総 係 費	106,619,376	88,805,986	81,033,675	74,986,327	70,735,082	
		減 価 償 却 費	414,880,174	401,535,471	404,964,298	395,602,973	371,050,070	
		資 産 減 耗 費	5,128,060	4,423,998	7,061,100	11,598,117	36,231,093	
	小 計	1,336,281,783	1,303,697,733	1,301,367,077	1,296,926,816	1,328,997,842		
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	57,316,644	51,512,759	47,105,689	44,101,399	43,479,355	
		雑 支 出	514,921	837,042	340,926	395,833	1,570,316	
		小 計	57,831,565	52,349,801	47,446,615	44,497,232	45,049,671	
特 別 損 失	給 与 費 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0		
	過 年 度 損 益 修 正 損 (その他特別損失)	0	0	23,600	0	172,407		
	小 計	0	0	23,600	0	172,407		
合 計		1,394,113,348	1,356,047,534	1,348,837,292	1,341,424,048	1,374,219,920		
当 年 度 純 利 益		△ 111,971,307	133,962,135	106,317,669	122,924,411	63,392,088		
△ 当 年 度 純 損 失								

(水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	63,392,088	122,924,411	△ 59,532,323
減価償却費	371,050,070	395,602,973	△ 24,552,903
長期前受金戻入	△ 101,084,215	△ 128,683,577	27,599,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,492,754	△ 9,896,246	4,403,492
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	200,000	△ 799,000	△ 599,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,166,260	△ 4,249,000	△ 2,917,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,050	△ 196,015	218,065
受取利息および配当金	745,919	199,373	546,546
支払利息	43,479,355	44,101,399	△ 622,044
固定資産除却損	15,454,573	11,851,337	3,603,236
未収金の増減額 (△は増加)	△ 83,907,277	△ 7,923,608	△ 75,983,669
未払金の増減額 (△は減少)	4,519,230	244,786,712	△ 240,267,482
流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
たな卸資産の資産の増減額 (△は増加)	△ 928,880	△ 2,069,750	1,140,870
前払金	0	0	0
小計	300,283,899	665,649,009	△ 365,365,110
利息および配当金の受取額	△ 745,919	△ 199,373	△ 546,546
利息の支払額	△ 43,479,355	△ 44,101,399	622,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,058,625	621,348,237	△ 365,289,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	54,340,910	35,600,000	18,740,910
有形固定資産の取得による支出	△ 658,802,238	△ 572,131,048	△ 86,671,190
無形固定資産の取得による支出	△ 934,910	△ 384,910	△ 550,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,230,380	△ 3,348,141	117,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,626,618	△ 540,264,099	△ 68,362,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,500,000	347,700,000	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 220,073,185	△ 235,966,738	15,893,553
他会計からの出資による収入	53,100,000	35,000,000	18,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,526,815	146,733,262	33,793,553
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 172,041,178	227,817,400	△ 399,858,578
V 資金期首残高	1,053,677,706	825,860,306	227,817,400
VI 資金期末残高	881,636,528	1,053,677,706	△ 172,041,178

(注) 本表は間接法により作成している。

(病院別表1-1)

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 病院事業収益	260,565,000	0	0	260,565,000	258,140,092	△2,424,908	99.1	(0)
第1項 医業外収益	164,447,000	0	0	164,447,000	162,022,923	△2,424,077	98.5	(0)
第2項 特別利益	96,118,000	0	0	96,118,000	96,117,169	△831	99.9	(0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 病院事業費用	140,403,000	0	0	0	0	0	140,403,000	136,646,288	0	3,756,712	97.3	(74,528)
第1項 医業費用	117,745,000	0	0	0	0	0	117,745,000	116,414,431	0	1,330,569	98.9	(74,528)
第2項 医業外費用	20,658,000	0	0	0	0	0	20,658,000	20,231,857	0	426,143	97.9	(0)
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	(0)

(病院別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	165,036,000	0	92,250,000	0	257,286,000	245,484,504	△11,801,496	95.4	0
第1項 企業債	0	0	63,900,000	0	63,900,000	52,100,000	△11,800,000	81.5	0
第2項 出資金	14,467,000	0	0	0	14,467,000	14,466,101	△899	99.9	0
第3項 補助金	0	0	28,350,000	0	28,350,000	28,350,000	0	—	0
第4項 負担金	150,569,000	0	0	0	150,569,000	150,568,403	△597	99.9	0

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	223,757,000	0	0	111,747,000	0	335,504,000	331,298,926	0	0	0	4,205,074	98.7	(9,776,700)
第1項 建設改良費	0	0	0	111,747,000	0	111,747,000	107,543,700	0	0	0	4,203,300	96.2	(9,776,700)
第2項 企業債償還金	223,757,000	0	0	0	0	223,757,000	223,755,226	0	0	0	1,774	99.9	(0)

資本的収入が資本的支出に不足する額 85,814,422 円は、過年度損益勘定留保資金 76,037,722 円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 9,776,700 円で補填した。

(病院別表2)

比較損益計算書

△印減 (単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(病院事業費用)	(146,422,988)	(100.0)	(535,127,528)	(100.0)	(△388,704,540)	(27.4)	(病院事業収益)	(258,140,092)	(100.0)	(407,152,373)	(100.0)	(△149,012,281)	(63.4)
(医業費用)	(116,339,903)	(79.5)	(359,496,853)	(67.2)	(△243,156,950)	(32.4)	(医業外収益)	(162,022,923)	(62.8)	(314,011,644)	(77.1)	(△151,988,721)	(51.6)
経費	1,196,596	0.8	1,234,011	0.2	△37,415	97.0	受取利息及び配当金	19,281	0.0	1,531	0.0	17,750	著増
減価償却費	113,119,927	77.3	118,773,072	22.2	△5,653,145	95.2	他会計補助金	58,720,722	22.8	59,428,966	14.6	△708,244	98.8
資産減耗費	2,023,380	1.4	239,489,770	44.8	△237,466,390	0.8	他会計負担金	20,402,762	7.9	96,299,366	23.6	△75,896,604	21.2
(医業外費用)	(30,083,085)	(20.5)	(51,057,397)	(9.5)	(△20,974,312)	(58.9)	補助金	0	0	66,650,000	16.4	△66,650,000	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	19,132,557	13.1	27,003,218	5.0	△7,870,661	70.9	長期前受金戻入	82,876,558	32.1	91,628,231	22.5	△8,751,673	90.4
長期前払消費税償却	1,099,300	0.7	1,099,300	0.2	0	100.0	その他医業外収益	3,600	0.0	3,550	0.0	50	101.4
雑支出	9,851,228	6.7	22,954,879	4.3	△13,103,651	42.9	(特別利益)	(96,117,169)	(37.2)	(93,140,729)	(22.9)	(2,976,440)	(103.2)
(特別損失)	(0)	(0)	(124,573,278)	(23.3)	(△124,573,278)	(皆減)	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	長期前受金戻入	96,117,169	37.2	93,140,729	22.9	2,976,440	103.2
その他特別損失	0	0	124,573,278	23.3	△124,573,278	皆減							
当年度純利益	(111,717,104)	(—)	(△127,975,155)	(—)	(239,692,259)	(著増)							
計	258,140,092	—	407,152,373	—	△149,012,281	63.4	計	258,140,092	—	407,152,373	—	△149,012,281	63.4

(病院別表3)

比較貸借対照表

△印減(単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度	比較増減
(固定資産)	(3,250,791,940)	(3,269,267,547)	(△18,475,607)	(固定負債)	(1,372,723,186)	(1,548,549,296)	(△175,826,110)
				企 業 債	1,372,723,186	1,548,549,296	△175,826,110
(有形固定資産)	(3,247,213,543)	(3,264,589,850)	(△17,376,307)	(流動負債)	(231,187,810)	(515,013,589)	(△283,825,779)
土 地	698,247,486	698,247,486	0	企 業 債	227,926,110	223,755,226	4,170,884
建 物	2,328,730,054	2,434,728,140	△105,998,086	未 払 金	3,261,700	291,258,363	△287,996,663
構 築 物	153,113,908	56,974,985	96,138,923	(繰延収益)	(768,215,300)	(768,290,624)	(△75,324)
器 械 ・ 備 品	67,116,095	72,553,239	△5,437,144	長 期 前 受 金	768,215,300	768,290,624	△75,324
車 両	6,000	6,000	0	(資本金)	(2,283,129,196)	(2,268,663,095)	(14,466,101)
建 設 仮 勘 定	0	2,080,000	△2,080,000	資 本 金	2,283,129,196	2,268,663,095	14,466,101
(無形固定資産)	(1,379,800)	(1,379,800)	(0)	(剰余金)	(△1,393,027,803)	(△1,504,744,907)	(111,717,104)
電 話 加 入 権	1,379,800	1,379,800	0	資 本 剰 余 金	22,333,200	22,333,200	0
(投資その他資産)	(2,198,597)	(3,297,897)	(△1,099,300)	利 益 剰 余 金	△1,415,361,003	△1,527,078,107	111,717,104
長 期 貸 付 金	0	0	0				
長 期 前 払 消 費 税 等	2,198,597	3,297,897	△1,099,300				
(流動資産)	(11,435,749)	(326,504,150)	(△315,068,401)				
現 金 ・ 預 金	11,435,749	259,765,495	△248,329,746				
未 収 金	0	66,650,000	△66,650,000				
前 払 金	0	88,655	△88,655				
計	3,262,227,689	3,595,771,697	△333,544,008	計	3,262,227,689	3,595,771,697	△333,544,008

(病院別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
経 費	9,903,837	5.3	1,234,011	0.2	1,196,596	0.8
印刷製本費	24,000	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料	190,831	0.1	245,815	0.1	212,884	0.1
委託料	3,014,456	1.6	744,456	0.1	744,456	0.5
諸会費	252,350	0.1	242,400	0.0	238,420	0.2
特別調整手当	6,421,500	3.5	0	0.0	0	0.0
雑費	700	0.0	1,340	0.0	836	0.0
減価償却費	146,893,072	79.0	118,773,072	22.2	113,119,927	77.2
建 物	129,061,002	69.4	107,293,914	20.1	105,998,086	72.4
構 築 物	1,909,624	1.0	1,909,624	0.3	3,708,077	2.5
器 械 備 品	15,922,446	8.6	9,569,534	1.8	3,413,764	2.3
資産減耗費	0	—	239,489,770	44.8	2,023,380	1.4
固定資産除却費	0	—	239,489,770	44.8	2,023,380	1.4
小 計	156,796,909	84.3	359,496,853	67.2	116,339,903	79.4
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	27,270,062	14.6	27,003,218	5.0	19,132,557	13.1
企業債利息	27,270,062	14.6	27,003,218	5.0	19,132,557	13.1
長期前払消費税償却	1,686,160	0.9	1,099,300	0.2	1,099,300	0.8
控除対象外消費税	1,686,160	0.9	1,099,300	0.2	1,099,300	0.8
雑 支 出	303,915	0.2	22,954,879	4.3	9,851,228	6.7
その他雑支出	303,915	0.2	22,954,879	4.3	9,851,228	6.7
小 計	29,260,137	15.7	51,057,397	9.5	30,083,085	20.6

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(特別損失)	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	124,573,278	23.3	0	0.0
小 計	0	—	124,573,278	23.3	0	0.0
合 計	186,057,046	100.0	535,127,528	100.0	146,422,988	100.0

(病院別表5)

経営分析比較表

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	99.6%	90.9%	97.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	42.1%	43.1%	45.9%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	27.3%	21.2%	23.6%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	107.3%	106.1%	106.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	196.0%	213.4%	210.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	4.9%	63.4%	33.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	4.9%	63.4%	33.3%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
現金比率	4.9%	50.4%	33.3%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。	

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	算 式	説 明
収 益 率	総収益対総費用比率	% 176.3	% 76.1	% 256.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。

(病院別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度					備 考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
病院事業収益	医業外収益	387,959,467	303,291,200	293,722,450	222,379,863	79,142,765	
	長期前受金戻入	131,920,786	103,598,874	90,755,244	91,628,231	82,876,558	
	その他医業外収益	3,500	3,550	3,550	3,550	3,600	
	小 計	519,883,753	406,893,624	384,481,244	314,011,644	162,022,923	
	特別利益						
	長期前受金戻入	54,436,955	81,652,493	92,213,870	93,140,729	96,117,169	
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	
	その他特別利益	0	0	0	0	0	
	小 計	54,436,955	81,652,493	92,213,870	93,140,729	96,117,169	
	合 計	574,320,708	488,546,117	476,695,114	407,152,373	258,140,092	
病院事業費用	経 費	86,975,048	12,065,994	9,903,837	1,234,011	1,196,596	
	減価償却費	221,559,990	173,622,856	146,893,072	118,773,072	113,119,927	
	資産減耗費	752,500	562,500	0	239,489,770	2,023,380	
	小 計	309,287,538	186,251,350	156,796,909	359,496,853	116,339,903	
	事業外費用						
	支払利息等	35,708,006	31,711,023	27,270,062	27,003,218	19,132,557	
	長期前払消費税償	2,465,405	1,700,176	1,686,160	1,099,300	1,099,300	
	雑支出等	5,651,267	79,461	303,915	22,954,879	9,851,228	
	小 計	43,824,678	33,490,660	29,260,137	51,057,397	30,083,085	
	特別損失						
過年度損益修正損	0	0	0	0	0		
退職給付金	0	0	0	0	0		
手当	0	0	0	0	0		
特別損失	0	0	0	124,573,278	0		
小 計	0	0	0	124,573,278	0		
合 計	353,112,216	219,742,010	186,057,046	535,127,528	146,422,988		
当年度純利益	221,208,492	268,804,107	290,638,068	△ 127,975,155	111,717,104		
△ 当年度純損失							

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		111,717,104	△ 127,975,155	239,692,259
減価償却費		113,119,927	118,773,072	△ 5,653,145
長期前払消費税等償却		1,099,300	1,099,300	0
長期前貸付金免除額		0	568,000	△ 568,000
長期前受金戻入		△ 178,993,727	△ 184,768,960	5,775,233
受取利息および受取配当金		△ 19,281	△ 1,531	△ 17,750
支払利息		19,132,557	27,003,218	△ 7,870,661
固定資産除却費		2,023,380	239,489,770	△ 237,466,390
未収金の増減額 (△は増加)		66,650,000	△ 66,647,000	133,297,000
未払金の増減額 (△は減少)		△ 287,996,663	285,075,387	△ 573,072,050
前払金の増減額 (△は減少)		88,655	0	88,655
小計		△ 153,178,748	292,616,101	△ 445,794,849
利息および配当金の受取額		19,281	1,531	17,750
利息の支払額		△ 19,132,557	△ 27,003,218	7,870,661
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 172,292,024	265,614,414	△ 437,906,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 97,767,000	△ 104,229,722	6,462,722
奨学金返還による収入		0	△ 568,000	568,000
国庫補助金等による収入		28,350,000	0	28,350,000
一般会計からの繰入金による収入		150,568,403	155,634,335	△ 5,065,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,151,403	50,836,613	30,314,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		52,100,000	112,200,000	△ 60,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 223,755,226	△ 277,157,063	53,401,837
一般会計からの出資による収入		14,466,101	14,020,963	445,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 157,189,125	△ 150,936,100	△ 6,253,025
IV 資金増加額 (△は減少)		△ 248,329,746	165,514,927	△ 413,844,673
V 資金期首残高		259,765,495	94,250,568	165,514,927
VI 資金期末残高		11,435,749	259,765,495	△ 248,329,746

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表1-1)

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 下水道事業収益	2,381,849,000	182,000	0	2,382,031,000	2,310,495,544	△71,535,456	97.0	(148,838,606)
第1項 営業収益	1,720,752,000	182,000	0	1,720,934,000	1,761,917,159	40,983,159	102.4	(148,386,871)
第2項 営業外収益	661,097,000	0	0	661,097,000	548,578,385	△112,518,615	83.0	(451,735)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0	(0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支 出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計					
第1款 下水道事業費用	2,361,573,000	4,387,000	0	0	0	0	2,365,960,000	2,270,038,241	0	95,921,759	95.9	(69,698,058)
第1項 営業費用	2,147,793,000	4,387,000	0	1,326,200	0	0	2,153,506,200	2,072,217,761	0	81,288,439	96.2	(69,360,347)
第2項 営業外費用	212,780,000	0	0	△1,326,000	0	0	211,453,800	197,820,480	0	13,633,320	93.6	(337,711)
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	(0)

(下水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	754,070,000	52,800,000	14,220,000	0	821,090,000	731,487,500	△89,602,500	89.1	0
第1項 企業債	483,200,000	25,100,000	6,200,000	0	514,500,000	362,800,000	△151,700,000	70.5	103,800,000
第2項 他会計出資金	196,656,000	0	0	0	196,656,000	306,814,000	110,158,000	156.0	0
第3項 負担金及び分担金	4,434,000	0	0	0	4,434,000	12,386,500	7,952,500	著増	0
第4項 補助金	69,780,000	27,700,000	8,020,000	0	105,500,000	49,487,000	△56,013,000	46.9	42,013,000

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税お よび地方消費 税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	1,722,108,000	66,823,000	0	16,940,000	0	1,805,871,000	1,567,612,117	183,506,000	0	183,506,000	54,752,883	86.8	(33,562,038)
第1項 建設改良費	572,383,000	66,823,000	0	16,940,000	0	656,146,000	417,887,624	183,506,000	0	183,506,000	54,752,376	63.7	(33,562,038)
第2項 企業債償還金	1,149,725,000	0	0	0	0	1,149,725,000	1,149,724,493	0	0	0	507	99.9	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 836,124,617 円は、減債積立金 6,740,424 円、過年度損益勘定留保資金 431,675,404 円、当年度損益勘定留保資金 369,771,615 円および当年度消費税資本的収支調整額 27,937,174 円で補填した。

(下水道別表2)

比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,149,458,524)	(100.0)	(2,144,072,514)	(100.0)	(5,386,010)	(100.3)	(下水道事業収益)	(2,161,668,290)	(100.0)	(2,150,812,938)	(100.0)	(10,855,352)	(100.5)
(営業費用)	(2,002,857,414)	(93.2)	(1,980,077,194)	(92.3)	(22,780,220)	(101.2)	(営業収益)	(1,613,530,288)	(74.6)	(1,601,270,383)	(74.5)	(12,259,905)	(100.8)
汚水管渠費	102,911,976	4.8	83,557,679	3.9	19,354,297	123.2	下水道使用料収益	1,480,533,463	68.5	1,465,971,800	68.2	14,561,663	101.0
雨水管渠費	35,943,731	1.7	44,321,072	2.0	△8,377,341	81.1	雨水処理負担金	128,862,000	6.0	131,173,000	6.1	△2,311,000	98.2
流域下水道維持管理負担金	470,704,252	21.9	468,221,711	21.8	2,482,541	100.5	受託事業収益	3,267,818	0.1	3,564,200	0.2	△296,382	91.7
ポンプ場費	60,469,472	2.8	63,928,652	3.0	△3,459,180	94.6	その他営業収益	867,007	0.0	561,383	0.0	305,624	154.4
受託事業費	4,901,746	0.2	5,346,318	0.3	△444,572	91.7	(営業外収益)	(548,138,002)	(25.4)	(536,609,918)	(24.9)	(11,528,084)	(102.1)
総係費	70,346,777	3.3	78,166,476	3.6	△7,819,699	90.0	受取利息および配当金	0	—	0	—	0	—
減価償却費	1,235,418,679	57.5	1,214,629,388	56.7	20,789,291	101.7	他会計負担金	73,229,000	3.4	76,372,000	3.5	△3,143,000	95.9
資産減耗費	22,160,781	1.0	21,905,898	1.0	254,883	101.2	他会計補助金	17,808,000	0.8	1,824,000	0.1	15,984,000	著増
(営業外費用)	(146,601,110)	(6.8)	(163,995,320)	(7.7)	(△17,394,210)	(89.4)	国県補助金	7,350,000	0.4	19,690,000	0.9	△12,340,000	37.3
支払利息	137,131,253	6.4	155,835,021	7.3	△18,703,768	88.0	長期前受金戻入	445,119,685	20.6	433,297,054	20.1	11,822,631	102.7
雑支出	9,469,857	0.4	8,160,299	0.4	1,309,558	116.0	雑収益	4,631,317	0.2	5,426,864	0.3	△795,547	85.3
(特別損失)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(特別利益)	(0)	(0.0)	(12,932,637)	(0.6)	(△12,932,637)	(皆減)
その他特別損失	0	(—)	0	(—)	0	(—)	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	(—)
その他特別利益							その他特別利益	0	0.0	12,932,637	0.6	△12,932,637	皆減
当年度純利益	(12,209,766)	(—)	(6,740,424)	(—)	(5,469,342)	(—)							
計	2,161,668,290	—	2,150,812,938	—	10,855,352	100.5	計	2,161,668,290	—	2,150,812,938	—	10,855,352	100.5

(下水道別表3)

比較貸借対照表

△印減 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度	比較増減
(固定資産)	(30,755,255,805)	(31,349,295,411)	(△594,039,606)	(固定負債)	(8,828,952,076)	(9,549,555,771)	(△720,603,695)
(有形固定資産)	(28,395,374,274)	(28,988,645,382)	(△593,271,108)	企 業 債	8,797,855,076	9,521,729,771	△723,874,695
土 地	578,914,054	578,914,054	0	退職給付引当金	31,097,000	27,826,000	3,271,000
建 物	178,635,350	185,861,579	△7,226,229	(流動負債)	(1,406,709,690)	(1,890,975,833)	(△484,266,143)
構 築 物	26,863,169,521	27,501,870,587	△638,701,066	企 業 債	1,086,674,691	1,149,724,489	△63,049,798
機械および装置	733,375,716	708,424,468	24,951,248	未 払 金	313,639,656	735,781,344	△422,141,688
車両および運搬具	2,385	2,385	0	引 当 金	5,895,343	4,970,000	925,343
工具器具および備品	3,336,248	3,020,309	315,939	その他流動負債	500,000	500,000	0
建設仮勘定	37,941,000	10,552,000	27,389,000	(繰延収益)	(11,665,596,846)	(11,780,871,127)	(△115,274,281)
(無形固定資産)	(2,359,401,531)	(2,360,170,029)	(△768,498)	長 期 前 受 金	11,665,596,846	11,780,871,127	△115,274,281
施設利用権	2,359,401,531	2,360,170,029	△768,498	(資本金)	(9,309,195,694)	(8,995,641,270)	(313,554,424)
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)	資 本 金	9,309,195,694	8,995,641,270	313,554,424
その他投資	480,000	480,000	0	(剰余金)	(361,131,037)	(355,661,695)	(5,469,342)
貸倒引当金	0	0	0	資 本 剰 余 金	348,921,271	348,921,271	0
(流動資産)	(816,329,538)	(1,223,410,285)	(△407,080,747)	利 益 剰 余 金	12,209,766	6,740,424	5,469,342
現金・預金	508,180,319	854,637,010	△346,456,691				
未収金	307,224,264	367,470,620	△60,246,356				
貸倒引当金	△1,641,705	△1,264,005	△377,700				
貯蔵品	2,416,660	2,416,660	0				
その他流動資産	150,000	150,000	0				
計	31,571,585,343	32,572,705,696	△1,001,120,353	計	31,571,585,343	32,572,705,696	△1,001,120,353

(下水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	75,477,758	3.5	83,557,679	3.9	102,911,976	4.7
給料	5,911,648	0.3	6,038,400	0.3	6,294,000	0.3
手当	4,945,456	0.2	3,891,837	0.2	5,526,356	0.3
賞与引当金繰入額	786,000	0.0	1,238,000	0.1	880,000	0.0
法定福利費	2,092,817	0.1	2,131,340	0.1	2,188,540	0.1
法定福利費引当金繰入額	137,000	0.0	109,000	0.0	162,000	0.0
材料費	1,288,200	0.1	901,290	0.0	636,000	0.0
修繕費	7,507,000	0.4	5,130,000	0.2	633,000	0.0
委託料	39,847,009	1.8	56,352,474	2.6	74,350,900	3.5
賃借料	948,980	0.1	661,100	0.1	2,832,480	0.1
路面復旧費	7,063,080	0.3	2,203,000	0.1	4,691,000	0.2
負担金	4,950,568	0.2	4,901,238	0.2	4,717,700	0.2
雨水管渠費	29,904,838	1.4	44,321,072	2.1	35,943,731	1.7
給料	3,139,200	0.2	3,185,264	0.2	3,449,100	0.2
手当	1,512,356	0.1	1,902,350	0.1	2,168,571	0.1
賞与引当金繰入額	434,000	0.0	462,000	0.0	510,000	0.0
法定福利費	897,952	0.0	923,946	0.1	957,607	0.0
法定福利費引当金繰入額	77,000	0.0	83,000	0.0	94,000	0.0
備用品費	468,792	0.0	449,305	0.0	71,625	0.0
光熱水費	2,334,268	0.1	325,004	0.0	380,876	0.0
燃料費	0	—	0	—	0	—
印刷製本費	0	—	45,455	—	0	—
修繕費	3,269,000	0.2	12,107,000	0.6	10,560,000	0.5
通信運搬費	601,187	0.0	452,658	0.0	453,625	0.0
委託料	14,761,804	0.7	23,765,720	1.1	9,749,400	0.5
賃貸料	0	—	0	—	0	—
負担金	2,409,279	0.1	619,370	0.0	7,548,927	0.4
流域下水道維持管理負担金	486,073,781	22.5	468,221,711	21.8	470,704,252	21.9
負担金	486,073,781	22.5	468,221,711	21.8	470,704,252	21.9
ポンプ場費	57,316,319	2.7	63,928,652	3.0	60,469,472	2.9
備用品費	0	—	0	—	0	—
光熱水費	28,676,987	1.3	22,915,224	1.1	24,954,238	1.2
燃料費	0	—	208,000	—	77,220	—
修繕費	2,150,000	0.1	8,965,000	0.4	3,966,000	0.2
通信運搬費	1,974,342	0.1	1,959,046	0.1	2,010,632	0.1
委託料	24,514,990	1.2	29,881,382	1.4	29,461,382	1.4

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 事 業 費	7,846,000	0.4	3,853,088	0.2	4,901,746	0.3
光 熱 水 費	0	0.0	0	0.0	1,167,922	0.1
通 信 運 搬 費	0	0.0	0	0.0	178,915	0.0
委 託 料	7,846,000	0.4	1,854,636	0.1	1,921,000	0.1
負 担 金	0	—	1,998,452	0.1	1,633,909	0.1
総 係 費	52,003,845	2.5	51,851,351	2.4	70,346,777	3.2
給 料	7,445,556	0.4	9,184,019	0.5	14,126,005	0.7
手 当	5,204,846	0.3	4,679,976	0.2	10,009,839	0.5
賞与引当金繰入額	919,000	0.0	923,000	0.1	2,039,000	0.1
退 職 給 付 費	4,298,000	0.2	1,782,000	0.1	3,586,285	0.2
法 定 福 利 費	2,344,395	0.1	2,639,227	0.1	4,447,696	0.2
法定福利費引当金繰入額	179,000	0.0	163,000	0.0	376,000	0.0
報 償 費	42,600	0.0	41,750	0.0	0	0.0
旅 費	2,682	0.0	6,056	0.0	0	0.0
備 消 品 費	128,072	0.0	60,393	0.0	222,455	0.0
光 熱 水 費	0	—	146,188	0.0	23,886	0.0
燃 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費	266,400	0.0	122,500	0.0	102,500	0.0
修 繕 費	0	—	54,850	0.0	100,450	0.0
通 信 運 搬 費	151,263	0.0	152,509	0.0	166,006	0.0
手 数 料	4,020	0.0	19,770	0.0	21,210	0.0
保 険 料	203,304	0.0	227,031	0.0	285,665	0.0
研 修 費	0	—	13,637	0.0	13,637	0.0
委 託 料	29,937,087	1.5	30,682,492	1.4	33,140,517	1.5
賃 借 料	0	0.0	0	0.0	581,310	0.0
厚 生 福 利 費	40,107	0.0	41,742	0.0	63,498	0.0
会 費 負 担 金	568,363	0.0	567,734	0.0	555,298	0.0
貸倒引当金繰入額	269,150	0.0	333,477	0.0	474,520	0.0
雑 費	0	—	10,000	0.0	11,000	0.0
減 価 償 却 費	1,172,763,592	57.2	1,184,621,665	54.7	1,235,418,679	57.5
有形固定資産減価償却費	1,045,624,961	51.0	1,055,915,328	48.8	1,107,156,840	51.5
無形固定資産減価償却費	127,138,631	6.2	128,706,337	5.9	128,261,839	6.0
資 産 減 耗 費	767,632	0.0	29,006,960	1.3	22,160,781	1.0
固定資産除却費	767,632	0.0	29,006,960	1.3	22,160,781	1.0
そ の 他 営 業 費 用	1,250	0.0	0	—	0	—
雑 支 出	1,250	0.0	0	—	0	—
小 計	1,851,188,393	90.3	1,918,105,760	88.7	2,002,857,414	93.2

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支払利息	178,170,141	8.2	155,835,021	7.3	137,131,253	6.4
企業債利息	178,170,141	8.2	155,835,021	7.3	137,131,253	6.4
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑支出	15,289,094	0.7	8,160,299	0.4	9,469,857	0.4
その他雑支出	15,289,094	0.7	8,160,299	0.4	9,469,857	0.4
小計	193,459,235	8.9	163,995,320	7.7	146,601,110	6.8
(特別損失)						
その他特別損失	52,543,382	2.4	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	52,543,382	2.4	0	0.0	0	0.0
小計	52,543,382	2.4	0	0.0	0	0.0
合計	2,164,108,377	100.0	2,144,072,514	100.0	2,149,458,524	100.0

(下水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 97.4	% 96.2	% 97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	28.0	29.3	31.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	67.6	64.9	64.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 102.0	% 102.2	% 102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	144.1	148.3	151.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	58.0	64.7	55.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	58.1	64.7	55.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	36.1	45.2	33.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	算 式	説 明
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	回 転 1.58	回 転 1.55	回 転 1.86	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未 収金回転率、貯蔵品 回転率等を包括する ものであり、これら の回転率が高くなれ ば、それに応じて高 くなるものである。
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を 示すもので、この比 率が高いほど設備の 効率使用を示してい る。
	未 収 金 回 転 率	4.77	4.60	4.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収 金の性質の劣悪を示 し、この比率が高け ればそれだけ未収金 の回収速度が良好な ことを意味する。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 100.6	% 100.3	% 100.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	総収益と総費用を対 比することによって 企業の全活動の能率 を表すもので、この 比率が高いほど経営 状態が良好である。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	80.6	80.9	84.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}}\times 100$	営業活動の能率効果 を測定するもので経 営活動の良否が判断 される。この比率が 高いほど良好である。

(下水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考	
下 水 道	営 業 収 益	下水道使用料収益		1,469,748,746	1,513,245,134	1,484,311,848	1,465,971,800	1,480,533,463		
		雨水処理負担金		112,562,000	113,894,000	116,326,000	131,173,000	128,862,000		
		受託事業収益		3,348,829	3,882,822	3,996,905	3,564,200	3,267,818		
		その他営業収益		857,270	1,078,356	6,860,201	561,383	867,007		
		小 計		1,586,516,845	1,632,100,312	1,611,494,954	1,601,270,383	1,613,530,288		
	事 業 外 収 益	営 業 収 益	受取利息および配当金		0	0	0	0	0	
			他会計負担金		81,310,000	83,591,000	76,897,000	76,372,000	73,229,000	
		外 収 益	他会計補助金		0	0	53,721,000	1,824,000	17,808,000	
			外国県補助金		0	4,296,000	9,750,000	19,690,000	7,350,000	
			長期前受金戻入		389,483,120	398,293,047	425,597,403	433,297,054	445,119,685	
雑 収 益				4,859,448	10,357,825	4,892,517	5,426,864	4,631,317		
小 計				475,652,568	496,537,872	570,857,920	536,609,918	548,138,002		
特 別 利 益	その他特別利益		0	0	0	12,932,637	0			
	過年度損益修正益		2,941,697	96,773,543	177,000	0	0			
合 計			2,065,111,110	2,225,411,727	2,182,529,874	2,150,812,938	2,161,668,290			
下 水 道	営 業 費 用	汚水管渠費		27,101,993	42,736,518	75,477,758	83,557,679	102,911,976		
		雨水管渠費		12,352,507	13,549,347	29,904,838	44,321,072	35,943,731		
		流域下水道維持管理負担金		509,450,713	511,298,046	486,073,781	468,221,711	470,704,252		
		ポンプ場費		58,642,862	50,222,163	57,316,319	63,928,652	60,469,472		
		受託事業費		7,420,000	7,846,000	3,853,088	5,346,318	4,901,746		
		総 係 費		48,999,043	52,003,845	51,851,351	78,166,476	70,346,777		
		減価償却費		1,153,374,349	1,172,763,592	1,184,621,665	1,214,629,388	1,235,418,679		
		資産減耗費		4,209,496	767,632	29,006,960	21,905,898	22,160,781		
		その他営業費用		0	1,250	0	0	0		
	小 計		1,821,550,963	1,851,188,393	1,918,105,760	1,980,077,194	2,002,857,414			
業 費 用	営 業 外 費 用	支払利息		218,710,617	194,476,665	178,170,141	155,835,021	137,131,253		
		雑 支 出		3,321,929	4,899,072	15,289,094	8,160,299	9,469,857		
		小 計		222,032,546	199,375,737	193,459,235	163,995,320	146,601,110		
	特 別 損 失	過年度損益修正損(その他特別損失)		115,900	0	52,543,382	0	0		
		小 計		115,900	0	52,543,382	0	0		
合 計			2,043,699,409	2,050,564,130	2,164,108,377	2,144,072,514	2,149,458,524			
当年度純利益			21,411,701	174,847,597	18,421,497	6,740,424	12,209,766			
△ 当年度純損失										

(下水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		12,209,766	6,740,424	5,469,342
減価償却費		1,235,418,679	1,214,629,388	20,789,291
長期前受金戻入	△	445,119,685	433,297,054	11,822,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3,271,000	16,707,000	△ 13,436,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		16,343	1,578,000	△ 1,561,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		377,700	267,485	110,215
受取利息および配当金		0	0	0
支払利息	△	137,131,253	155,835,021	18,703,768
固定資産除却損		16,287,781	17,644,895	△ 1,357,114
預り有価証券の増減額 (△は増加)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)		60,246,356	40,728,191	100,974,547
未払金の増減額 (△は減少)	△	422,141,688	413,372,411	△ 835,514,099
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	△ 200	200
たな卸し資産の資産の増減額 (△は増加)		0	△ 950,400	950,400
前払金		0	0	0
小計		323,434,999	1,040,128,737	△ 716,693,738
利息および配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		137,131,253	155,835,021	△ 18,703,768
業務活動によるキャッシュ・フロー		460,566,252	1,195,963,758	△ 735,397,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	255,923,245	385,437,640	129,514,395
無形固定資産の取得による支出	△	127,493,341	123,288,488	△ 4,204,853
受益者負担金による収入		11,515,954	5,276,127	6,239,827
国庫補助金等による収入		44,988,182	68,034,546	△ 23,046,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	326,912,450	435,415,455	108,503,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		362,800,000	462,800,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,149,724,493	1,186,453,007	36,728,514
他会計からの出資による収入		306,814,000	311,337,000	△ 4,523,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	480,110,493	412,316,007	△ 67,794,486
IV 資金増減額 (△は減少)	△	346,456,691	348,232,296	△ 694,688,987
V 資金期首残高		854,637,010	506,404,714	348,232,296
VI 資金期末残高		508,180,319	854,637,010	△ 346,456,691

(注) 本表は間接法により作成している。

令和 6 年度

守山市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

守 監 委 第 75 号
令和 7 年 8 月 15 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 中 井 清
守山市監査委員 森 貴 尉

令和 6 年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度守山市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

年 度	令和6年度	令和5年度
健全化判断比率		
① 実質赤字比率	－％ (12.49%)	－％ (12.54%)
② 連結実質赤字比率	－％ (17.49%)	－％ (17.54%)
③ 実質公債費比率	3.5％ (25.0%)	3.7％ (25.0%)
④ 将来負担比率	18.0％ (350.0%)	13.4％ (350.0%)

(注) 表中の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べると0.2ポイント改善し3.5%となっており、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能財源等を上回る結果となり18.0%となったが、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度守山市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和6年度	令和5年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

(2) 個別意見

① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。